

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成19年12月25日
【事業年度】	第26期（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	株式会社ピクセラ
【英訳名】	PIXELA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤岡 浩
【本店の所在の場所】	大阪市浪速区難波中二丁目10番70号
【電話番号】	06（6633）3500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 御前 仁志
【最寄りの連絡場所】	大阪市浪速区難波中二丁目10番70号
【電話番号】	06（6633）3500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 御前 仁志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月
売上高（千円）	—	—	8,006,201	8,623,896	6,656,325
経常損失（△）（千円）	—	—	△110,269	△588,787	△1,473,443
当期純損失（△）（千円）	—	—	△155,335	△541,128	△2,029,761
純資産額（千円）	—	—	5,888,389	5,846,656	3,674,226
総資産額（千円）	—	—	8,705,155	8,371,894	6,165,077
1株当たり純資産額（円）	—	—	540.38	528.57	329.89
1株当たり当期純損失金額（△）（円）	—	—	△14.14	△49.61	△185.94
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	67.6	68.9	58.4
自己資本利益率（％）	—	—	—	—	—
株価収益率（倍）	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	—	—	△527,491	△635,077	△24,723
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	—	—	468,314	△497,621	235,922
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	—	—	△291,789	795,746	10,908
現金及び現金同等物の期末残高（千円）	—	—	3,440,329	1,877,587	2,094,479
従業員数（人）	—	—	219	266	325

(注) 1. 第24期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 自己資本利益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5. 株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

6. 第25期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成15年 9 月	平成16年 9 月	平成17年 9 月	平成18年 9 月	平成19年 9 月
売上高 (千円)	4,469,995	7,506,905	8,006,201	8,607,761	6,443,425
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	825,671	837,021	71,946	△61,502	△1,042,358
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	659,296	478,987	26,880	△38,029	△2,365,544
持分法を適用した場合の投資 利益又は投資損失(△)(千円)	—	△82,289	—	—	—
資本金 (千円)	1,632,700	2,555,483	2,556,480	2,560,894	2,562,389
発行済株式総数 (株)	9,987,500	11,014,700	11,017,500	11,029,900	11,034,100
純資産額 (千円)	4,203,909	6,429,090	6,144,510	5,939,925	3,433,001
総資産額 (千円)	5,541,306	8,631,859	8,791,774	8,439,001	5,646,472
1株当たり純資産額 (円)	420.91	583.68	563.89	544.37	314.50
1株当たり配当額 (うち1株 当たり中間配当額) (円)	10 (—)	17 (—)	12 (—)	12 (—)	— (—)
1株当たり当期純利益金額又 は当期純損失金額 (△) (円)	68.65	47.76	2.45	△3.48	△216.71
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	67.76	46.77	2.43	—	—
自己資本比率 (%)	75.9	74.5	69.9	70.4	60.8
自己資本利益率 (%)	28.5	9.0	0.4	—	—
株価収益率 (倍)	18.7	38.1	428.6	—	—
配当性向 (%)	14.6	39.0	489.8	—	—
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	△29,561	17,222	—	—	—
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	275,410	△1,048,889	—	—	—
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	2,719,412	1,759,713	—	—	—
現金及び現金同等物の期末残 高 (千円)	3,040,057	3,771,618	—	—	—
従業員数 (人)	100	151	189	224	228

(注) 1. 持分法を適用した場合の投資利益については、第22期以前は関連会社がないため、また、第24期以降は連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第22期の1株当たり配当額10円には、東京証券取引所マザーズ市場上場記念配当5円を含んでおります。

4. 第23期の1株当たり配当額17円には、東京証券取引所市場第一部への市場変更記念配当5円を含んでおりません。

5. 第25期及び第26期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

6. 第25期及び第26期の自己資本利益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

7. 第25期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

昭和57年6月	当社設立（代表取締役社長：藤岡 浩 大阪府堺市、設立時の商号 株式会社堺システム開発、平成9年10月に株式会社ピクセラへ商号変更）、パソコン周辺機器に係るハードウェア製品、ソフトウェア製品の受託開発を開始
平成2年10月	初めての自社開発製品としてMacintoshの周辺機器製品を発売
平成9年10月	当社製品の販売を行っていた株式会社ピクセラ（大阪府堺市、平成2年8月設立）の営業の全部および商号を譲受け、株式会社ピクセラに商号変更（同時に旧 株式会社ピクセラは株式会社エス・エス・ディに商号変更） 首都圏における営業および開発拠点として「新横浜事業所」（横浜市港北区）開設
平成10年1月	画像編集ソフトウェアを発売
平成10年2月	動画編集ソフトウェアを発売
平成13年10月	画像・動画編集ソフトウェアを「PIXELA ImageMixer」シリーズとして販売開始
平成14年1月	パソコン向けテレビキャプチャーユニットを発売
平成14年9月	Webサイトによるオンラインショップ「ピクセラオンラインストア」を開設 パソコン向けテレビキャプチャーボードを発売
平成14年12月	東京証券取引所マザーズ市場に株式を上場 海外販売において、LaCie Group S.A（仏）と提携
平成15年4月	新横浜事業所を横浜市港北区に移転（同区内）
平成15年5月	パソコン向けテレビキャプチャー関連製品のWindows対応を開始
平成15年9月	地上波デジタルラジオ受信機の開発を発表 本社を大阪市浪速区へ移転
平成16年3月	米国のベンチャー企業UKOM社よりシリコンチューナー開発に関する知的財産権を含む研究開発事業を譲り受け、全額出資による子会社・株式会社RfStream（現：持分法適用関連会社）を設立
平成16年6月	非連結子会社である株式会社RfStream（現：持分法適用関連会社）の第三者割当増資により持分法適用関連会社とする
平成16年9月	首都圏における営業および開発拠点であった新横浜事業所を移転し、品川区大崎に東京支社を開設 東京証券取引所市場第一部に指定替え
平成16年10月	中国における販売拠点および研究開発委託を目的とし、全額出資による現地法人・貝賽業（上海）多媒体信息技术有限公司（現：連結子会社）を中国に設立
平成17年1月	光触媒塗料の開発・販売を事業とする株式会社ピアレックス・テクノロジーズ（現：連結子会社）の第三者割当増資を引き受け、持分法適用関連会社とする
平成17年5月	パソコン向けテレビキャプチャー関連製品の地上デジタル放送、ハイビジョン映像を対応開始 パソコン向けテレビキャプチャー関連製品で株式会社RfStream（現：持分法適用関連会社）製シリコンチューナーの搭載を開始
平成17年12月	小説や伝記などの本を読み上げた音声コンテンツ「ピクセラサウンドブック」を発売 ワンセグ・地上波デジタルラジオの両放送に対応した受信端末の開発を発表
平成18年1月	システムLSIの開発・設計を事業とする産学連携ベンチャー、株式会社シンセシス（現：連結子会社）の第三者割当増資を引き受け、連結子会社とする
平成18年3月	地上デジタル対応のデスクトップパソコンを自社ブランドにて発売
平成18年4月	持分法適用関連会社である株式会社RfStream（現：持分法適用関連会社）の新株予約権を行使し、連結子会社とする パソコン向けワンセグ受信機を発売
平成18年9月	連結子会社である株式会社RfStream（現：持分法適用関連会社）が第三者割当増資を行い、持分法適用関連会社なる
平成18年12月	モバイル端末用ワンセグ受信機を発売、モバイル機器分野に参入
平成19年3月	オーディオブックコンテンツ専門店をWindows上にて開設（現在は一般Webサイトでも展開）
平成19年5月	持分法適用関連会社である株式会社ピアレックス・テクノロジーズ（現：連結子会社）の第三者割当増資の引き受けおよび新株予約権の行使により、連結子会社とする 家電向け地上デジタル放送受信ボードを発売、デジタルAV家電分野に参入
平成19年6月	地上デジタルチューナーを発売
平成19年10月	家電の自社ブランド「PRODIA」を立ち上げ
平成19年12月	地上デジタル液晶テレビを発売

3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社3社及び関連会社2社により構成されており、画像・音声の圧縮伸長関連技術、WindowsOS(Operating System：パソコン用基本ソフトウェア、以下OS)およびMacintoshOSの双方のマルチプラットフォームに対応したソフトウェア開発技術、半導体設計開発を含むハードウェア設計技術、LinuxおよびWindows CEを主とした組込機器技術の4つをコア技術とした製品展開を主たる事業とする生産拠点を持たないファブレス・メーカーであります。

当社グループの売上高の製品群別区分は「製品」、「ソフトウェアロイヤルティ」、「受託開発」、「その他」の4つの製品群を有しております。

具体的には、パソコン(パーソナルコンピュータ)周辺機器やアプリケーションソフトウェア等のパソコン関連機器、地上デジタル放送受信機を主としたデジタルAV家電関連機器、モバイル機器、半導体などの製造・販売をおこなう「製品」、画像編集およびテレビ視聴のソフトウェアのロイヤルティ収入による「ソフトウェアロイヤルティ」、顧客企業からの受託による「受託開発」、光触媒塗料の製造・販売を主とする「その他」に区分しております。

製品群別の事業内容は次のとおりであります。

① 製品

当社グループが企画・開発したパソコン関連機器、デジタルAV家電関連機器、モバイル機器、半導体を社外に製造委託し、販売をおこなっております。部材関係は各メーカー様に、コンシューマー製品は当社グループのブランドおよび相手先企業のブランド(OEM)の2種類の形態により、販売をおこなっております。

② ソフトウェアロイヤルティ

当社グループが企画・開発したアプリケーションソフトウェア・制御ソフトウェア等を「マスタープログラム」の形で顧客企業に提供。顧客企業側で製品の製造、出荷を行い、その出荷本数に基づき契約により定められたロイヤルティを受け取るものであります。

③ 受託開発

顧客企業よりアプリケーションソフトウェア・制御ソフトウェアおよびハードウェアの開発を受託するものであります。

④ その他

当社グループが企画・開発した光触媒塗料を社外に製造委託し、販売・施工をおこなっております。各製品群の主要製品等は以下のとおりであります。

製品群	主力製品
製品売上	パソコン向けテレビキャプチャーボード、パソコン向けワンセグ受信機、DVDオーサリングソフト、組込型地上デジタル放送受信ボード、地上デジタルチューナー、地上デジタルテレビ、画像・動画編集ソフト「ImageMixer」、モバイル端末向けワンセグ受信機、シリコンチューナーモジュール
ソフトウェアロイヤルティ	画像・動画編集ソフト「ImageMixer」、DVDオーサリングソフト、プリンタドライバ
受託開発	デバイスドライバ、アプリケーションソフト、ファームウェア、ハードウェア、半導体設計等の受託開発
その他	光触媒塗料

(主な主力製品の特徴)

・パソコン向けテレビキャプチャーボード

パソコン周辺機器。パソコンに組み込むことでテレビ番組の視聴・録画等ができます。主にパソコンメーカーへ部材として販売しております。アナログ放送停波を控え、地上デジタル放送の受信に対応した製品に注力。

・パソコン向けワンセグ受信機

パソコン周辺機器。パソコンでワンセグ放送(地上デジタル放送で携帯電話などの移動体向けの放送、1セグメント放送の略)の視聴・録画等ができます。内蔵型、PCカード型、USB接続型など多様な形態で販売しております。

・組込型地上デジタル放送受信ボード

デジタルAV家電向けの部材。地上デジタル放送規格に準拠しており、製品に組み込むことでテレビなどの地上デジタル放送受像機の製造が容易に可能となります。主に家電メーカーへ販売しております。

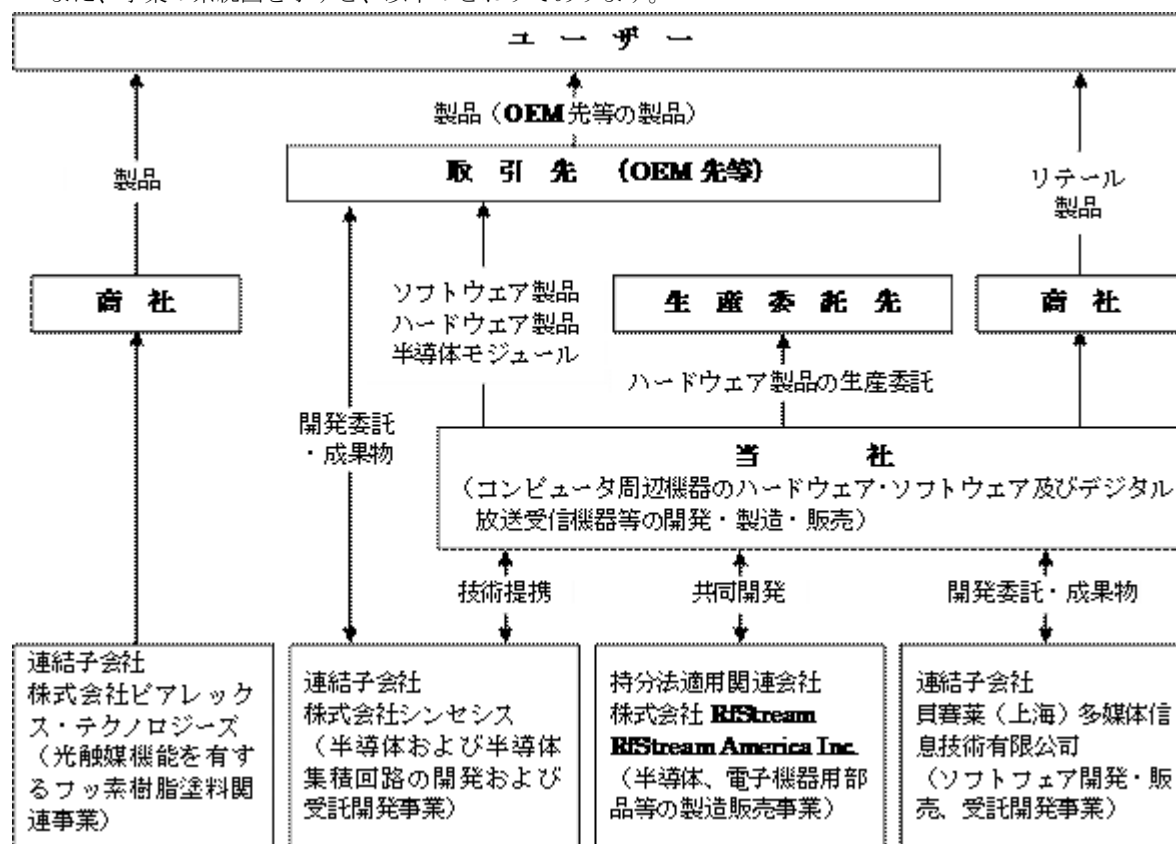
・地上デジタルチューナー

デジタルAV家電。外付けで接続することで、アナログテレビでも地上デジタル放送の視聴等ができます。自社ブランド「PRODIA」およびOEMで販売しております。

・画像、動画編集ソフト「ImageMixer」

主にデジタルカメラ、デジタルビデオカメラで撮った静止画、動画、音声のデジタル素材をパソコンで活用するためのソフトウェア。入力、編集、加工、再生、出力など様々な機能があります。

また、事業の系統図を示すと、以下のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 貝賽菜(上海) 多媒体信息技术有限公司	中華人民共和国 上海市	2,069 千人民币	ソフトウェア開発・販売、 受託開発事業	100.0	役員の兼任あり
(連結子会社) 株式会社シンセシス (注)2	大阪市浪速区	260,000 千円	半導体および半導体集積回路の開発および受託開発	71.9	役員の兼任あり
(連結子会社) 株式会社ピアレックス・テクノロジーズ(注)2	大阪府泉大津市	312,500 千円	光触媒機能を有するフッ素樹脂塗料関連事業	69.5	役員の兼任あり 資金援助あり
(持分法適用関連会社) 株式会社 RfStream	大阪市浪速区	1,297,000 千円	半導体、電子機器用部品等の製造販売事業	33.9	役員の兼任あり
(持分法適用関連会社) RfStream America, Inc.	米国カリフォルニア州マウンテンビュー市	180 千米ドル	半導体、電子機器用部品等の受託開発事業	33.9 (33.9)	—

(注) 1. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

2. 特定子会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成19年9月30日現在

事業部門の名称	従業員数（人）
ハードウェア開発部門	44
ソフトウェア開発部門	134
受託開発部門	9
全社（共通）	138
合計	325

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 従業員数が前連結会計年度末に比べ59名増加しましたのは、業容拡大に伴う人員の拡充のほか、株式会社ピアレックス・テクノロジーズを新たに子会社としたことによるものであります。

3. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（円）
228	34歳10ヶ月	4年0ヶ月	5,787,639

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円滑に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原材料価格の高騰や金融市場の混乱があったものの、新興国を中心とした旺盛な外需に支えられ企業収益は好調を維持し、景気は引き続き緩やかな拡大基調で推移いたしました。

エレクトロニクス業界におきましては、薄型デジタルテレビや家庭用ゲーム機の出荷は好調に推移いたしました。また、パソコンは前年に引き続き減少傾向となりました。特に個人向けパソコンにつきましては、新OS「ウィンドウズ・ビスタ」の訴求力の不足やデジタル家電への消費の分散などにより低調に推移いたしました。

このような経営環境のもと、当社グループは、主力製品であるパソコン向けテレビキャプチャーボードの販売を回復させるべく、外資系メーカーへの展開やノートパソコンのテレビ搭載比率の向上などに努めましたが、依然厳しい状況が続いております。

一方、新たな事業として期待するデジタルAV家電の分野では、小型・低消費電力を実現した外付け式地上デジタル放送受信チューナーや組込み型地上デジタル放送受信ボードの出荷を開始いたしました。開発スケジュールの遅れにより、収益に貢献できる台数には至りませんでした。

また、モバイル機器の分野では、新しい携帯端末として注目を集めるスマートフォンとパソコンに両対応したワンセグ受信ユニットを販売いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、66億56百万円（前年同期比22.8%減）となりました。損益面につきましては、売上高の減少に伴い営業損失は13億24百万円（前年同期は3億23百万円の営業損失）、持分法適用関連会社への投資損失を計上したこと等により経常損失は14億73百万円（前年同期は5億88百万円の経常損失）、たな卸資産評価損の計上等により当期純損失は20億29百万円（前年同期は5億41百万円の損失）となりました。

主な製品群別の概況は、以下のとおりであります。

（製品売上）

新規参入したデジタルAV家電の売上が加わりましたが、主力であるパソコンでテレビの視聴・録画ができるキャプチャーボードのOEM製品は、市場の低迷やテレビ機能搭載機種数の減少により大きく落ち込みました。その結果、売上高は54億36百万円（前年同期比25.0%減）となりました。

（ソフトウェアロイヤルティ）

パソコン向けテレビキャプチャーボードに付随するテレビ視聴アプリケーションは、キャプチャーボードの販売低調の影響を受け、売上高は7億88百万円（前年同期比25.3%減）となりました。

（受託開発）

デジタルカメラやデジタルビデオカメラ向けのソフトウェア開発やデジタルテレビ/ラジオ関連の要素技術などを中心に、売上高は2億73百万円（前年同期比15.1%減）となりました。

（その他）

当連結会計年度より加わりました光触媒塗料関連の売上高が1億57百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ2億16百万円増加し、20億94百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、24百万円の資金の減少（前年同期は6億35百万円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失が18億67百万円あったものの、売上債権の減少が11億31百万円、たな卸資産評価損が4億40百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは2億35百万円の資金の増加（前年同期は4億97百万円の減少）となりました。これは主に、有価証券の取得による支出が4億2百万円、有形固定資産の取得による支出が1億18百万円あったものの、有価証券の売却による収入が9億5百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、10百万円の資金の増加（前年同期は7億95百万円の増加）となりました。これは主に、配当金の支払いによる支出が1億17百万円、短期借入金の減少による支出が73百万円あったものの、連結子会社の第三者割当増資による収入が2億1百万円あったこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の製品分類ごとに示すと、次のとおりであります。

製品分類	金額（千円）	前年同期比（％）
製品売上	4,630,419	72.2
ソフトウェアロイヤルティ	542,867	264.4
受託開発	104,510	115.8
その他	108,434	—
合計	5,386,232	80.2

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 「その他」は光触媒塗料関連に係るものであります。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の製品分類ごとに示すと、次のとおりであります。

製品分類	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
製品売上	5,473,096	79.0	783,855	97.1
受託開発	282,506	112.3	8,801	—
その他	167,203	—	10,050	—
合計	5,922,806	80.4	802,706	99.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 製品売上のうち自社ブランド製品については、受注予測に基づく見込生産によっているため、上記受注実績に含めておりません。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の製品分類ごとに示すと、次のとおりであります。

製品分類	金額（千円）	前年同期比（％）
製品売上	5,436,998	75.0
ソフトウェアロイヤルティ	788,468	74.7
受託開発	273,705	84.9
その他	157,153	—
合計	6,656,325	77.2

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。なお、総販売実績に対する割合が10%未満の販売実績については、記載を省略しております。

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
富士通株式会社	5,241,919	60.7	3,369,487	50.6

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社の主力製品であるパソコン向けテレビキャプチャー製品を取り巻く市場環境は、依然厳しい状況にあり、急速に大きく回復する兆しは見ておりません。また、当製品はこれまで主にデスクトップパソコンで採用されてまいりましたが、現在のパソコン市場ではデスクトップパソコンの販売台数に比べ、ノートパソコンの販売比率が圧倒的に高くなっており、当社の収益は大きな影響を受けております。

このような環境のなか、当社グループは業績の回復を目指し、単一事業分野に偏りのない収益構造を再構築し、安定した経営基盤を確立すべく以下の課題に取り組んでまいります。

当社グループの具体的課題は、以下のとおりであります。

(1) 新たな基幹事業の早期構築

前年より取り組んでおりますデジタルAV家電分野につきましては、価格競争の激しい液晶テレビ業界において、受信ボードの開発コストを抑えたいメーカーに対し、組込型地上デジタル放送受信ボードの供給を拡大してまいります。また、新たに立ち上げた新ブランド「PRODIA」から、2011年のアナログ放送停波を控え需要が見込まれる地上デジタル放送受信チューナー、地上デジタルハイビジョン液晶テレビを発売し、量産を図ってまいります。

このほか、米マイクロソフト社製OS「Windows CE」を採用し、新しいテレビの在り方を提案したマルチファンクションテレビ、浴室用テレビ、レコーダー、ケーブルテレビ用セットトップボックスなどの早期製品化を目指します。これらの製品開発を推し進め、デジタルAV家電分野を新たな基幹事業として早期に確立いたします。

また、既にハード、ソフト両方の製品を供給しておりますモバイル機器の分野につきましても引き続き拡大に努めてまいります。

(2) 既存分野の見直し

当社グループの強みである高品質で独自のソフトウェアを今一度見直し、機能やデザインを更に向上させることで提案力を強化し、既存分野であるパソコン向けテレビキャプチャー製品と画像編集アプリケーションにおいて、再度、市場の創造に努めてまいります。

(3) コストの低減

生産や物流などの外部委託先や仕入先を見直し、主要部品の統一や一括・直接購入などを行い、製造原価の低減に努めてまいります。一方、在庫管理の徹底により保有在庫の削減と不働在庫の発生防止を実現してまいります。

(4) グループのシナジー創出と優秀な人材の育成

グループ各社が独自の要素技術を持ち、その自主性を保ちつつも、グループ内での技術の融合によるシナジー効果を高める企業グループづくりを目指してまいります。また、今後とも継続的な成長を維持するために、優秀な人材確保とその育成に努めてまいります。

当社グループは、以上の項目を踏まえ、独自の技術で収益性の高い製品の開発を推進し、早期の収益回復、企業価値の向上に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項には将来に関する事項が含まれておりますが、本有価証券報告書提出日現在において入手し得る情報に基づいて当社グループが判断したものであります。

(1) 経済環境によるリスク

① 国内経済状況の変動

当社グループの製品・サービスに対する連結売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えていることから、日本国内の経済状況の影響を受けるため、景気後退およびこれに伴う需要の減少は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② 海外展開について

当社グループは、海外に開発および販売拠点1社を展開しております。今後、技術開発力の強化や販売市場・生産委託先の開拓のために海外拠点の設立を戦略のひとつとしております。海外における事業活動は、当該国の経済情勢や為替相場の変動に加えて、政情不安、為替・税制・金融・輸出入等の法的規制の変更、宗教、文化及び商慣習の相違並びにその他の政治・経済・社会的要因により、これら計画の変更、もしくは当社グループの業績に影響を与える可能性があります。特に、連結子会社1社を配置し、生産委託先もあるアジア諸国における政治・経済・社会的要因の急激な変化が起きた場合には、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

また、現地法人において、その運営に携わる優秀な人材の確保が困難あるいはそれらが流出した場合には事業の運営が滞る等、当社グループの業績に影響を与える可能性があり、海外事業の拡大においては、投下資金の回収までに長い期間と多額の資金を要すると、投資による費用の増加が収益の増加を上回る可能性があります。

(2) 当社グループの事業活動によるリスク

① 当社グループの事業内容について

a. 当社グループの注力市場について

当社グループは、画像音声の圧縮伸長技術、Windows、Macintosh両OSに対応したソフトウェア開発技術、半導体設計開発を含むハードウェア設計技術、Linux、Windows CEを主とした組込機器技術の4つをコアの技術とするファブレス・メーカーであります。具体的には、デジタル放送関連技術(注)に開発資源を注力し、エレクトロニクス産業におけるパソコン関連機器、デジタルAV家電関連機器、モバイル機器など様々な分野において、デジタル放送技術を展開した製品およびそれらにかかるソフトウェアの開発、製造および販売を主要な事業としております。

これらの製品は、テレビ放送のデジタル化の進行およびアナログテレビ放送停波により、当面は高い需要が見込まれると考えております。しかしながら、デジタル放送受信機の浸透が当社グループの想定よりも縮小した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

b. パソコン周辺機器への売上集中について

当社グループでは、これまでパソコン周辺機器で培ってきたデジタル放送関連技術を活かし、デジタルAV家電やモバイル機器など新たな事業分野へと展開し、新たな事業の柱として育成しはじめました。しかしながら、現時点では連結売上高に占める割合が、パソコン周辺機器に集中しております。このため、パソコンの販売動向が当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

c. 当社グループ製品の需要変動について

当社グループが参入するパソコン周辺機器、デジタルAV家電、モバイル機器等のデジタル機器市場は需給変動の高い市場であり、その増減により、当社グループの業績に影響を大きく与える可能性があります。

また、当社グループでは、市場動向を注視し、開発資源の振り分けをおこない、需給の変動に合わせて生産能力を調整し、急激な変動への対応と余剰在庫の発生を抑制するよう対策を講じております。しかしながら、経済状況やエレクトロニクス産業全般の急激な変化により当社グループ製品の需要が予測を大幅に下回る事態となった場合には、手配した人員、資材、製品等が余剰となり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。一方、想定外に需要が増加した場合には、需要への対応が遅れ、そのことが将来の競争力低下に繋がる可能性があります。

d. OEMによる販売について

当社グループ製品の多くはOEM販売によるものです。OEM供給先である顧客企業が当社グループ製品と同様の機能を持つハードウェア、ソフトウェアを自社開発し、内製化に踏み切った場合、当社グループ製品に対する需要減少により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

e. 米国マイクロソフト社、米国アップル社の開発動向について

当社グループは、様々なOSへの対応を図っております。しかしながら、OSにおいて市場を形成している米国マイクロソフト社および米国アップル社が、今後のOSに当社グループの製品群と同様の機能搭載をおこなった場合には、市場を失う可能性があります。当社グループは、両社は潜在的競合として常に存在するものと考えており、両社の開発動向によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②競合について

a. 価格競争について

当社グループが参入するデジタル機器市場は、近年競争が激化しております。当社グループは原価削減、高付加価値商品の開発に取り組んでおりますが、これらの企業努力を上回る市場からの圧力、OEM供給先である顧客企業からのコストダウン要求等により、十分に利益を確保できる製品価格を設定することが困難な場合、当社グループの利益の維持に影響を与えます。

b. 技術革新について

当社グループが参入するデジタル機器市場は、急速な技術革新および競合先による新製品の投入等により、製品のライフサイクルは短いものとなっております。また、競合先には国際的な大企業から小規模ながら急成長中の専門企業まで、さまざまなタイプの企業と競合しております。当社グループにおいては積極的な開発の先行投資により新技術の習得に努めておりますが、投資を競合他社と同程度、適時に実施できなかったことにより、新技術および新製品開発への対応が遅れた場合、当社グループの技術および製品が陳腐化することにより、競合他社に対する競争力の低下を招く可能性があります。

特に当社グループが注力するデジタル放送関連技術につきましては、日本のデジタルテレビ規格に準拠したデジタルテレビ放送受信のためのキーデバイスを有しており、当社グループがこれまで蓄積した技術力、ノウハウ、人材は、今後も競合の上で優位になると考えております。しかしながら、当技術は高い成長性を有すると同時に競争激化も予想され、競合製品の投入等に対する当社グループの対応によっては、競合他社に対する競争力の低下を招く可能性があります。

③開発投資について

当社グループが参入するデジタル機器市場においては、将来にわたって当社グループの売上高を維持・拡大していくためには、急速な技術革新への対応および消費者のニーズに適応した新製品の開発が不可欠であり、そのため積極的かつ多大な開発投資を要します。このため、市場動向の変化や当社グループの技術を代替しうる技術革新が予測を超えて起こることにより、期待した製品需要の減退により製品化できない、あるいは売上が予測を大きく乖離した、または開発期間の長期化を招いた場合など、開発費用を十分回収できず、当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、受託開発においては、発注元の仕様変更・開発期間の長期化等により、実際の費用が予算計画を大きく上回った、さらにはやむを得ない理由等により開発を中止した場合には、開発費用負担が増加し、当社の業績に影響を与える可能性があります。

④製造について

a. 原材料等の調達について

当社グループの製造にとって、十分な品質の原材料等を適時に必要量入手することは不可欠であり、信頼のおける仕入先を選定し、部品の共通化および取引単位の引き上げ等の対策を講じております。

しかしながら、これらの対策を講じているにも関わらず、供給が中断・悪化した場合や需給環境の変化などにより原材料等が高騰した場合、原材料等により特定の業者しか供給できないものもあり、当社グループの生産や原価に影響を与える可能性があります。

b. 製造委託について

当社グループは、経営資源を技術開発をはじめとする事業投資に集中させるため、製造業務は生産能力・生産品質を考慮して選定した、国内および海外の製造会社に委託しております。製造委託先との間では、長期納入契約は締結しておりませんが、当社グループ製品は製造委託先の特殊な製造技術に基づくものではなく一般的な製造技術で製造が可能であり、また、製造に必要な技術およびノウハウは全て当社で管理しているため、万が一、製造委託先の倒産等の重大な問題が発生など特定の製造委託先への生産委託が不可能となった場合においても、他の製造会社への移管は可能であると考えています。

しかしながら、代替委託先を受け入れ可能な条件で迅速に手当できない、あるいは移管完了までに長期間を要した場合等には、当社グループの生産に大きな影響を与える可能性があります。

また、海外の製造委託先については、当該国における政治・経済・社会的要因により、当社グループの生産に影響を与える可能性があります。

⑤特定の取引先への依存について

当社グループの主要な取引先はエレクトロニクスメーカーであり、特定企業への取引が集中する傾向があります。エレクトロニクス業界は、世界景気や国内景気の影響を受け易い傾向があります。

最近3事業年度の主な相手先別の実績は、下表のとおりです。当社グループの生産や業績はこれらの相手先の販売・生産動向、生産体制、またはこれらに関する方針の変化の影響により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

主な販売先

相手先	第24期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		第25期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		第26期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
富士通㈱	5,022,501	62.7	5,241,919	60.7	3,369,487	50.6
㈱日立製作所	819,282	10.2	—	—	—	—

主な仕入先

相手先	第24期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		第25期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		第26期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
㈱日立メディアエレクトロニクス	3,718,079	65.1	3,324,230	53.5	2,214,111	55.9
富士通マイクロデバイス㈱	936,664	16.4	—	—	—	—
富士通デバイス㈱	—	—	1,569,574	25.2	552,032	13.9
セイコーエプソン㈱	—	—	—	—	485,845	12.2

⑥顧客の信用リスクについて

これまでの当社グループの販売先は大手パソコンメーカーに集中しておりましたが、デジタルAV家電分野に進出したこと等により、多数の顧客に販売先が分散することになります。取引条件については、顧客に対する継続的な信用リスク評価を勘案して設定するよう努めております。しかしながら、重要な顧客の事業環境が急激に悪化した場合、売上債権の一部が回収不能となることも想定され、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3)コンプライアンスによるリスク

①知的所有権について

当社グループでは、社内のチェック体制の強化により他社の知的所有権を侵害しないように努めております。自社開発、受託開発を問わず当社グループが開発・販売する製品およびプログラムに関し、万一、他社の所有する知的所有権（発明、考案、意匠、著作物、標章、ノウハウ、技術情報等）の侵害の事実が認定された場合には、当社グループにとって重要な技術を利用できない、当該侵害に対する損害賠償責任、特許使用料の支払等により、当社の開発や業績に大きな影響を与える可能性があります。

また、当社グループが注力するデジタルテレビ放送技術においては、放送規格、画像・音声の符号化／復号化技術規格、著作権保護規格等の業界の標準規格あります。標準規格に準拠したときには、ライセンスによる特許使用料を支払っております。

一方、当社グループにおいては、自社技術に係る知的所有権の取得を積極的に推進しておりますが、今後、他社から当該権利を侵害される事態が発生した場合、係争事件への発展も含め当社の業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループの知的所有権が第三者により無効とされる、特定の地域では十分な保護が得られない、あるいは知的財産権の対象が模倣される可能性もあり、知的財産権が完全に保護されないことによって当社グループの事業活動に重大な影響を及ぼす可能性があります。

②製品の不具合・欠陥の発生について

当社グループは、品質管理基準に基づき、開発段階から出荷に至る全ての段階で製品の品質向上に最善の努力をしております。しかしながら、近年の製品に用いられる技術の高度化、他社製品との組み合わせ、顧客における製品の使用方法の多様化等により、製品の品質・信頼性の問題に起因する事故、市場回収、生産停止等が生じる可能性があります。

この場合、生産物賠償責任保険で十分補償しきれない賠償責任や製品の返品や修理など多大な対策費用が発生し、当社グループの業績に大きく影響を与える可能性があります。また、当該問題に関する報道により、当社グループの市場評価の低下、社会的信用の失墜、顧客の流出等を惹起し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③情報セキュリティについて

当社グループは、事業の過程で、個人情報や他企業等の機密情報を入手することがあります。これらの情報が誤ってまたは避けられない理由で外部に流出した場合には、被害者に対する賠償責任の発生や、当社グループの市場評価の低下、社会的信用の失墜、顧客の流出等を惹起し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループの機密情報が第三者等の行為により不正、過失により流出する危険もあり、その結果、当社グループの事業活動に影響を与える可能性があります。

④会計制度・税制等の変更について

当社グループが予期しない会計基準や税制の新たな導入・変更により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、税務申告における税務当局との見解の相違により、当社グループに予想以上の税負担が生じる可能性があります。

⑤その他の法規制等による不利益について

当社グループは、日本および諸外国の規制に従って事業をおこなっております。法規制に加え、事業をおこなうために必要とされる政府の許認可等の規制があります。当該国のより厳格な法規制の導入、当局の法令解釈が厳しくなった場合、当社グループの事業活動は制限を受け、さらに、これらの法規制等を順守するための費用が増加する可能性があります。

(4)災害等によるリスク

当社グループの本社および販売、研究開発等の主要な拠点のほか、主な仕入先、製造・物流・販売委託先は日本国内に立地しております。地震、火災、洪水等の災害や戦争、テロ行為、コンピューターウイルスによる攻撃等が起こった、また、それにより情報システムおよび通信ネットワークの停止または誤動作などが発生した場合、大きな損害を被り、当社グループの事業活動に大きな影響を与える可能性があります。

また、損害を被った情報システムおよび通信ネットワークの修復のために費用が発生する可能性があります。

(5)その他のリスク

①優秀な技術者の確保について

当社グループは、競争力のある獨創性にある新技術の開発を追及しております。技術革新・高度化が加速する今日において、優れた技術者の確保が業績拡大のための重要な要素と考えております。しかし、雇用拡大による大手企業との競合も加わり、技術者の十分な確保は容易でない現状にあります。

このため、当社グループでは積極的な新卒採用に加え、継続的な中途採用も進めるとともに、社員の育成に注力しております。しかしながら、適格な人材を十分に確保できなかった場合、また定着・育成が不十分な場合には、当社グループの将来的な業績に影響を与える可能性があります。

②将来の見通し等の未達リスク

当社グループが参入するデジタル機器市場は、技術革新・高度化の加速が早く、かつ近年その競争は激化しております。そのため、事業環境の変化や、その他本項に記載される様々な要因等により、公表しておりますすべての目標の達成、あるいは期待される成果の実現に至らない可能性があります。

③長期性資産の減損

当社グループが参入するデジタル機器市場は、需給変動も高く、技術革新・高度化の加速が早い市場であります。そのため、当該資産が十分なキャッシュ・フローを生み出さない場合は、減損を認識しなければならない可能性があります。

④関係会社の業績・財政状態

当社は、子会社3社および持分法適用関連会社2社の株式を保有しております。当社の関係会社には、損失を計上しているものもあり、こうした関係会社の業績・財政状態が、当社グループの当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤ストックオプションについて

当社は、ストックオプション制度を採用しており、旧商法第280条ノ20及び280条ノ21の規定に基づき、当社取締役および従業員等に対して新株予約権を付与しております。

これらの新株予約権は、平成19年9月30日現在で合計543,600株となり、発行済株式総数の4.9%を占めております。また、今後も優秀な人材確保のために、同様のインセンティブを継続して実施していくことを検討しております。これらの新株予約権の行使が行われた場合には、当社の1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。

(注) デジタル放送関連技術とは、デジタル放送受信機の主要技術である、視聴アプリ等のソフトウェア、OFDM等の半導体、シリコンチューナーモジュールをさしてあります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、画像音声の圧縮伸長技術、Windows、Macintoshの両OSに対応したソフトウェア開発技術、LinuxOSを主としたネットワーク技術、システムLSIを含むハードウェア設計技術という4つの要素技術を互いに融合させることにより、マルチメディアを身近にする新しい技術や製品を提供し、ブロードバンド・デジタル放送社会の到来に貢献することをテーマとして研究活動を行っております。

こうしたなか、当連結会計年度における主な研究開発分の概要は以下のとおりであります。

〈ソフトウェア関連〉

BS/CS/地上波デジタル/アナログテレビ視聴アプリケーションの開発

ワンセグ・デジタルラジオ視聴アプリケーションの開発

デジタルカメラ・ビデオの動画像の管理・編集および光メディア書き込み用アプリケーションの開発

各種AVコーデックエンジン

- ・ MPEG1/2 Video Encoder/Decoderエンジンの作成と高速化
- ・ AC3 Encoder/Decoderエンジンの5.1ch対応
- ・ H.264 Baseline/Main/High Profile Encoder/Decoderエンジンの作成と高速化(PC、組込み機器用)
- ・ MPEG2/4 AAC Audio Decoder エンジンの作成と高速化(PC、組込み機器用)

AVストリーム編集関連ライブラリ

- ・ MPEG/H.264ファイル編集ライブラリの開発
- ・ MPEG/H.264ストリームチェックライブラリの作成
- ・ 各種ビデオフォーマット規格対応MPEG2 PS/TS マルチプレクサの作成

各種メディアオーサリング・読み書きエンジン

- ・ DVD-Video/DVD-VR/AVCREC/BDMV(BDAVv3)/BDAVv2/AVCHDオーサリングエンジンの作成(PC、組込み機器用)
- ・ DVD/BD/HD DVDファイルシステム読み書きエンジンの開発(PC、組込み機器用)

その他画像・音声処理エンジン

- ・ シーン検出/CM検出ライブラリの開発
- ・ MPEG2 HD→SDダウンスケールデコーダの研究開発
- ・ ワンセグ放送ストリームの高画質拡大エンジンの研究開発

各種PC用デバイスドライバ

〈ハードウェア関連他〉

TVキャプチャー関連

- ・ デジタルTV放送/ワンセグ放送受信用ハードウェアの開発

組込み機器関連

- ・ 地上波デジタルTV受信機(STB、コアボードほか)の開発
- ・ ワンセグ・デジタルラジオ受信機の開発

LSI開発

- ・ デジタル放送波用シリコンチューナーの開発
- ・ コード改ざん検出IPの開発

その他

- ・ 光触媒機能を有する塗料の開発

なお、平成19年9月期末現在の従業員325名のうち、研究開発スタッフは187名であり、当連結会計年度における研究開発費の総額は6億13百万円となっております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は50億80百万円で、前連結会計年度末に比べて20億23百万円減少いたしました。これは主に、「現金及び預金」の増加が2億16百万円あったものの、「受取手形及び売掛金」の減少が7億2百万円、「たな卸資産」の減少が5億69百万円、「有価証券」の減少が5億1百万円あったこと等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は10億84百万円で、前連結会計年度末に比べ1億83百万円減少いたしました。これは主に、「投資有価証券」の減少が1億94百万円、「繰延税金資産」の減少が1億26百万円あったこと等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は22億44百万円で、前連結会計年度末に比べ74百万円減少いたしました。これは主に、「短期借入金」の増加が1億81百万円あったものの、「買掛金」の減少が3億65百万円あったこと等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は2億46百万円で、前連結会計年度末に比べ39百万円増加いたしました。これは主に、「役員退職慰労引当金」が26百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計の残高は36億74百万円で、前連結会計年度末の資本合計の残高に比べ21億72百万円減少いたしました。これは主に「利益剰余金」が21億60百万円減少したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ2億16百万円増加し、20億94百万円となりました。なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの詳しい状況は、「1 業績等の概要(2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

当社グループは研究開発中心の事業を展開しているため、製品化に成功するまでの間、資金が先行して流出する傾向があります。これに対応するため、内部留保を厚くするほか、プロジェクト管理の徹底による開発期間の短縮を図り、開発投資の回収を早期に行うことができるよう努めてまいります。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は66億56百万円（前年同期比22.8%減）となりました。

これは主力製品でありますパソコン向けテレビキャプチャーボードの販売が、パソコン市場の低迷やテレビ機能搭載機種種の減少により大きく落ち込んだことによるものであります。

製品群別の売上高の分析は、第2「事業の状況」1「業績等の概要」（1）業績の項目をご覧ください。

(売上総利益)

当連結会計年度の売上総利益は、売上高の減少に伴い前年同期比38.1%減の12億10百万円となりました。売上総利益率は前連結会計年度の22.7%から当連結会計年度は18.2%に低下しております。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、25億34百万円と前連結会計年度に比べ2億54百万円増加（11.2%増）しております。主な内訳は、地上波デジタル放送対応機器の開発を積極的に行ったことによる研究開発費6億13百万円や給料手当4億49百万円、業務委託費1億67百万円等であります。

(営業損失)

当連結会計年度における営業損失は13億24百万円（前連結会計年度は3億23百万円の営業損失）となりました。これは主に、売上高の減少に伴うもののほか、前述の研究開発費の増加やたな卸資産評価損1億71百万円等によるものであります。

(経常損失)

当連結会計年度における経常損失は14億73百万円（前連結会計年度は経常損失5億88百万円）となりました。営業外損益の主なものは持分法による投資損失2億3百万円であります。

(当期純損失)

税金等調整前当期純損失は18億67百万円（前連結会計年度は税金等調整前当期純損失5億88百万円）となりました。特別損失の主なものは、たな卸資産評価損2億69百万円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

デジタルテレビ/ラジオ、ワンセグ関連の技術開発に伴い、工具器具及び備品、ソフトウェアを中心に1億97百万円の投資を行いました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社は、大阪本社のほか、東京支社を設けております。

主要な設備は、以下のとおりであります。

平成19年9月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物	車両運搬具	工具器具 及び備品	ソフトウェア	合計	
本社 (大阪市浪速区)	営業・管理統括・ 開発用施設	34,753	7,480	103,935	99,836	246,006	180
東京支社 (東京都品川区)	営業・開発用施設	12,737	—	8,313	10,417	31,468	48

(注) 1. 建物は賃借中であり、年間賃借料は199,737千円あります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります

名称	台数(台)	リース期間(年)	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
事務用機器、開発用機器 (所有権移転外ファイナンス・ リース)	30	2～7	18,518	31,925

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱シンセシス	(大阪市浪速区)	—	開発用施設	3,143	—	—	5,995	9,138	18
㈱ピアレックス・ テクノロジーズ	(大阪府泉大津市)	—	開発用施設	16,026	114	29,197 (661.15)	10,563	55,900	18

(注) 1. 帳簿価額のうち㈱シンセシスの「その他」は、主にソフトウェアであります。

(注) 2. 帳簿価額のうち㈱ピアレックス・テクノロジーズの「その他」は、工具器具備品であります。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
貝賽菜(上海) 多媒体信息技术 有限公司	(中華人民共 和国上海市)	—	開発用施設	—	—	—	18,805	18,805	61

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、主に工具器具備品であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,000,000
計	39,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,034,100	11,034,100	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	11,034,100	11,034,100	—	—

(注) 「提出日現在」欄の発行数には、平成19年12月1日以降提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

① 新株予約権(平成14年9月19日臨時株主総会特別決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	1,826 (注)1	1,826 (注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	182,600	182,600
新株予約権の行使時の払込金額(円)	712 (注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成16年9月20日から 平成24年9月19日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 712 (注)2 資本組入額 356 (注)2	同左
新株予約権の行使の条件	被付与者が取締役または 使用人の地位を失った場 合は原則として権利行使 不能 (注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡及び担保権の 設定の禁止(3)	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 新株予約権1個当たりの株式数は、100株であります。

2. 新株発行による調整後の価額であります。

3. 細目については定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象従業員との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めております。

② 新株予約権（平成15年12月25日定時株主総会特別決議）

	事業年度末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数（個）	1,560（注）1	1,560（注）1
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	156,000	156,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1,435（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年12月26日から 平成21年12月25日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,435（注）2 資本組入額 718（注）2	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使不可（注）3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡及び担保権の設定の禁止（注）3	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

（注）1. 新株予約権1個当たりの株式数は、100株であります。

2. 新株発行による調整後の価額であります。

3. 細目については定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象従業員との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めております。

③ 新株予約権（平成17年12月16日定時株主総会決議）

	事業年度末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数（個）	2,050（注）1	2,050（注）1
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	205,000	205,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1,895	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年12月17日 至 平成23年12月16日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,895 資本組入額 948	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使不可 (注) 2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡及び担保権の設定の禁止(注) 2	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

（注）1. 新株予約権1個当たりの株式数は、100株であります。

2. 細目については定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象従業員との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成14年12月10日 (注) 1	2,000,000	9,987,500	1,190,000	1,632,700	1,938,000	2,287,940
平成16年8月30日 (注) 2	25,000	10,012,500	2,000	1,634,700	2,040	2,289,980
平成16年9月17日 (注) 3	1,000,000	11,012,500	920,000	2,554,700	920,000	3,209,980
平成16年9月30日 (注) 4	2,200	11,014,700	783	2,555,483	783	3,210,763
平成16年10月1日～ 平成17年9月30日 (注) 4	2,800	11,017,500	996	2,556,480	996	3,211,760
平成17年10月1日～ 平成18年9月30日 (注) 4	12,400	11,029,900	4,414	2,560,894	4,414	3,216,174
平成18年10月6日 (注) 4	4,200	11,034,100	1,495	2,562,389	1,495	3,217,669
平成19年1月23日 (注) 5	—	—	—	—	△500,000	2,717,669

(注) 1. 有償一般募集

ブックビルディング方式による募集

発行価額 1,190円

発行価格 1,700円

引受価額 1,564円

資本組入額 595円

2. 新株引受権の行使による増加であります。

3. 有償一般募集

発行価額 1,840円

発行価格 1,940円

資本組入額 920円

4. 新株予約権の行使による増加であります。

5. 平成18年12月15日開催の定時株主総会決議に基づき、資本準備金を500,000千円減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成19年9月30日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況（株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	32	32	61	26	7	8,339	8,497	—
所有株式数（単元）	—	8,509	840	17,882	478	44	82,578	110,331	1,000
所有株式数の割合（%）	—	7.71	0.76	16.21	0.43	0.04	74.85	100.0	—

- (注) 1. 自己株式118,400株は、「個人その他」に1,184単元を含めて記載しております。
 2. 上記「その他法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
藤岡 浩	大阪府富田林市	1,593,500	14.44
株式会社エス・エス・ディ	大阪府富田林市藤沢台6丁目24番22号	1,475,000	13.36
藤岡 毅	大阪府富田林市	800,000	7.25
藤岡 有紀子	大阪府富田林市	223,700	2.02
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（退職給付信託口・株式会社紀陽銀行口）	東京都港区浜松町2丁目11番3号	175,000	1.58
紀陽リース・キャピタル株式会社	和歌山県和歌山市七番丁24	156,500	1.41
ピクセラ従業員持株会	大阪市浪速区難波中2丁目10番70号 パークスタワー25F	149,500	1.35
株式会社ピクセラ	大阪市浪速区難波中2丁目10番70号 パークスタワー25F	118,400	1.07
藤岡 紀子	大阪府富田林市	100,000	0.90
株式会社紀陽銀行	和歌山県和歌山市本町1丁目35	89,500	0.81
計	—	4,881,100	44.23

- (注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・株式会社紀陽銀行口)の所有株式は、信託業務に係る株式であります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 118,400	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 10,914,700	109,147	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,000	—	—
発行済株式総数	11,034,100	—	—
総株主の議決権	—	109,147	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社ピクセラ	大阪市浪速区難波中 二丁目10番70号 パ ークスタワー25F	118,400	—	118,400	1.07
計	—	118,400	—	118,400	1.07

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を付与する方式により、当社取締役、監査役および従業員に対して付与することを下記臨時株主総会及び定時株主総会において決議されたものであります。当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成14年9月19日
付与対象者の区分及び人数	①取締役4名 ②従業員75名(注)3
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	239,600(注)3
新株予約権の行使時の払込金額	(注)1
新株予約権の行使期間	平成16年9月20日から平成24年9月19日まで
新株予約権の行使の条件	被付与者が取締役または使用人の地位を失った場合は原則として権利行使不能(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡及び担保権の設定の禁止(注)2
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 各新株予約権の行使に際して払込をなすべき金額は、各新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。行使価額は714円とする。

新株予約権発行日後、当社が時価(ただし、当社の株式の公開前においては、時価をその時点における調整前行使価額に読み替えて、本規定を適用する。)を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式を処分する場合(新株予約権の行使、「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)の施行前の商法に基づく新株引受権証券の行使の場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、新株予約権発行日後、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整するものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

さらに、新株予約権発行日後、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

- 上記のほか、細目については臨時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象従業員との間で締結した「新株予約権付与契約」に定めております。
- 平成19年11月30日現在、退職により22名、35,400株分失効しております。
- 平成19年11月30日現在、13名、21,600株分を権利行使しております。

決議年月日	平成15年12月25日
付与対象者の区分及び人数	①取締役5名 ②監査役3名 ③従業員33名 (注) 3
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数 (株)	200,000
新株予約権の行使時の払込金額	(注) 1
新株予約権の行使期間	平成17年12月26日から平成21年12月25日まで
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使不可
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡及び担保権の設定の禁止 (注) 2
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 各新株予約権の行使に際して払込をなすべき金額は、各新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額 (以下、「行使価額」という。) に付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、発行日の属する月の前月の各日 (取引が成立しない日を除く。) の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が発行日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。

なお、発行日以降、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式を処分する場合 (新株予約権の行使、「商法等の一部を改正する法律」 (平成13年法律第128号) の施行前の商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権証券の行使の場合を除く。) は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、発行日以降、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式を処分する場合 (新株予約権の行使、「商法等の一部を改正する法律」 (平成13年法律第128号) の施行前の商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権証券の行使の場合を除く。) は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、発行日以降、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、行使価額は当該株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

さらに、発行日以降、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

2. 上記のほか、細目については臨時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象従業員との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めております。

また、発行日以降、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、行使価額は当該株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

3. 平成19年11月30日現在、退職により15名、41,500株分が失効しております。

また、平成19年11月30日現在、3名、2,500株分を権利行使しております。

決議年月日	平成17年12月16日
付与対象者の区分及び人数	取締役、監査役および従業員
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	215,000
新株予約権の行使時の払込金額	(注) 1
新株予約権の行使期間	平成19年12月17日から平成23年12月16日まで
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使不可
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡及び担保権の設定の禁止(注) 2
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 各新株予約権の行使に際して払込をなすべき金額は、各新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、発行日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が発行日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。

なお、発行日以降、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式を処分する場合(新株予約権の行使、「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)の施行前の商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権証券の行使の場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、発行日以降、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、行使価額は当該株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

さらに、発行日以降、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

2. 上記のほか、細目については定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象従業員との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めております。

また、発行日以降、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、行使価額は当該株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

3. 平成19年11月30日現在、退職により2名、10,000株分が失効しております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	118,400	—	118,400	—

3【配当政策】

当社の事業は、技術革新のスピードが速く、かつ競争が激しい先端分野でありますので、市場に継続的に付加価値の高い製品を投入し続けるためには、開発体制の強化や戦略的な投資を中長期的に行っていく必要があります。このような観点から、利益配分につきましては、内部留保の充実を勘案しつつ、収益状況に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。

内部留保金につきましては、競争力強化のための研究開発投資に活用する他、将来の事業拡大のためのM&Aやアライアンスも視野に入れ、企業価値の極大化を念頭においた効率的な活用を考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これら剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は「取締役会の決議により、毎年3月31日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当期の期末配当金につきましては、売上高の減少に加え、関係会社株式やたな卸資産の多額の評価損を計上した結果、配当の財源が確保できなくなったため、誠に遺憾ながら無配とさせて頂きました。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月
最高(円)	1,850	3,080 ※2,020	1,915	2,025	1,589
最低(円)	815	1,200 ※1,780	930	908	480

(注) 最高・最低株価は、平成16年9月17日以降東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

なお、第23期の事業年度別最高・最低株価のうち、※印は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	918	796	1,006	853	728	620
最低(円)	727	599	603	670	550	480

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長		藤岡 浩	昭和28年3月4日生	昭和57年6月 当社設立 代表取締役社長（現任） 平成2年8月 旧 株式会社ピクセラ（現 株式会社エス・エス・ディ）設立 代表取締役社長（現任）	(注) 3	1,593,500
専務取締役		池本 敬太	昭和32年6月19日生	昭和53年4月 株式会社エーアンドエージャパン入社 平成2年8月 旧 株式会社ピクセラ（現 株式会社エス・エス・ディ）入社 取締役 平成9年10月 当社入社 専務取締役（現任） 平成16年4月 第二開発部長	(注) 3	53,000
常務取締役	営業本部長	栗原 良和	昭和29年3月12日生	昭和49年4月 高千穂交易株式会社入社 昭和55年1月 京セラ株式会社入社 平成9年4月 旧 株式会社ピクセラ入社（現 株式会社エス・エス・ディ） 平成9年10月 当社入社 営業企画部長 平成14年9月 常務取締役（現任） 平成16年3月 株式会社RfStream 代表取締役社長（現任） 平成16年4月 営業部長 平成17年10月 営業本部長（現任）	(注) 3	30,600
取締役	ハードウェア 開発本部長	近村 隆夫	昭和21年10月17日生	昭和46年4月 松下電器産業株式会社入社 平成10年1月 松下電子工業株式会社 電子総合研究所所長 平成14年4月 当社入社 第一開発部長 平成15年12月 当社取締役（現任） 平成17年10月 ハードウェア開発本部長（現任）	(注) 3	1,100
取締役	ソフトウェア 開発本部長	寺田 節夫	昭和24年9月2日生	昭和50年4月 松下電器産業株式会社入社 平成16年3月 当社へ業務出向 業務推進部長 平成17年9月 当社へ転籍 業務推進部長 平成17年10月 当社ソフトウェア開発本部長 平成17年12月 当社取締役ソフトウェア開発本部長（現任）	(注) 3	1,000
取締役	経営企画室長	御前 仁志	昭和38年8月23日生	昭和62年4月 株式会社紀陽銀行入行 平成9年4月 当社へ業務出向 企画室長 平成13年9月 当社へ転籍 取締役総務部長 平成17年4月 当社取締役経営企画室長（現任）	(注) 3	65,000
常勤監査役		西田 克男	昭和17年8月29日生	昭和36年3月 松下電器産業株式会社入社 平成14年10月 当社入社 平成15年4月 当社内部監査室長 平成17年10月 当社内部監査室長兼品質保証室長 平成19年12月 当社監査役（現任）	(注) 4	1,900
常勤監査役		山本 明	昭和22年2月5日生	昭和44年4月 三洋電機株式会社入社 平成7年11月 サンヨー・ノースアメリカ・コーポレーション出向 取締役上席副社長 平成13年5月 三洋電機株式会社 経営管理センター金融子会社担当部長 平成14年8月 同社監査室担当部長 平成16年10月 株式会社テクノス入社 管理本部長 平成19年12月 当社入社 監査役（現任）	(注) 4	-
監査役		河崎 達夫	昭和11年12月14日生	昭和39年4月 松下電器産業株式会社入社 昭和61年6月 松下電子工業株式会社 取締役 平成3年6月 同社 専務取締役 平成10年2月 株式会社システムL S Iセンター設立 代表取締役（現任） 平成14年12月 当社監査役（現任）	(注) 5	3,000
計						1,749,100

- (注) 1. 旧 株式会社ピクセラ（平成2年8月設立）は、平成9年10月1日をもって営業の全部および商号を当社に譲渡し、株式会社エス・エス・ディに商号変更しております。
2. 監査役山本 明及び河崎達夫は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。
3. 平成19年12月21日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成19年12月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成17年12月16日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、法令を遵守し公正な経営を実現することが重要であると考えており、経営、業務の全般にわたって透明性と客観性を確保することが重要な課題であると認識しております。

(1) 会社の機関の内容ならびに内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役による迅速な経営、事業規模及びこれらに対する監査機能の適正性等の総合的な判断のもと監査役制度を採用しており、取締役会による業務執行の監督及び監査役会によるその監査を行っております。監査役会は2名の常勤監査役と1名の非常勤の社外監査役により構成しております。また、社外役員の専従スタッフは設けておりませんが、関係部署で適宜対応しております。

なお、社外監査役およびその近親者との人的関係、資本的關係または営業上の取引関係その他の利害関係はありません。会社法に基づく会計監査人であり、金融商品取引法に基づく会計監査を委任している監査法人及び業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。当該監査法人は自主的に業務執行社員が当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。当社と監査法人の間では、監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。

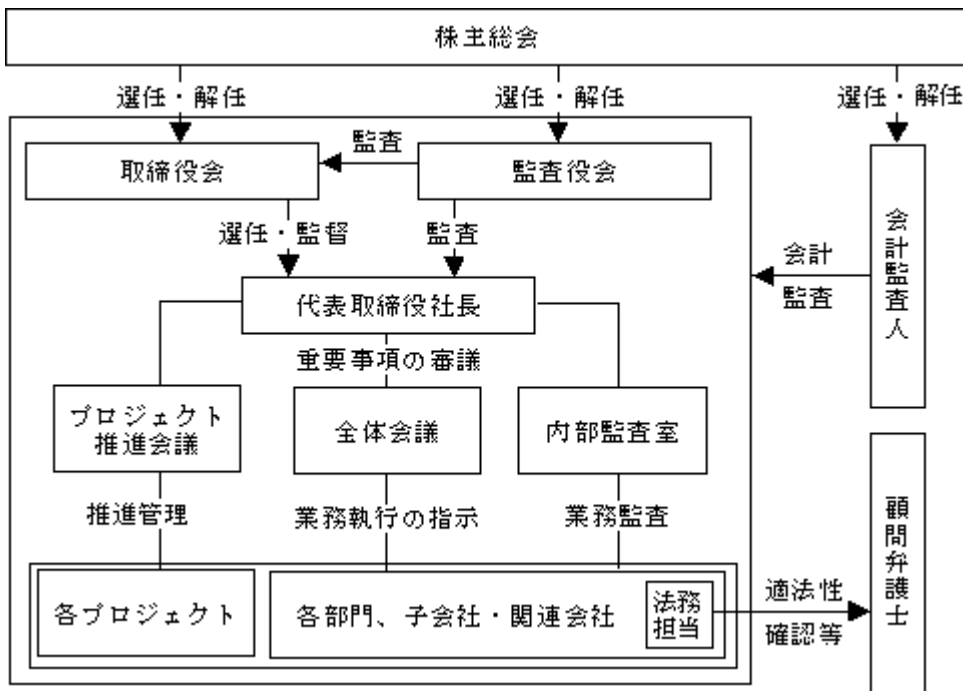
また、法令の遵守につきましては、弁護士と顧問契約を締結し、法律に基づいた判断が必要となった際の確認・指導を受けており、コンプライアンスの強化・徹底を図っております。

②内部統制システムと会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組み

当社の内部統制システムは下図のとおりです。

当社は、内部統制システムとして内部監査室を設け業務監査に実施するとともに、ISO9001及び14001に則り各部門おける経営システムの継続的改善を図っております。

また、当社は、経営環境の変化に迅速に対応できる機動的な経営体質を確立すべく、代表取締役と部門長クラスの者で構成される「部長会議」を毎月1回開催し、重要事項の審議と経営課題に対する施策の検討を行っております。特に、研究・開発等の社内の各プロジェクトがより効率的・有機的であるべくプロジェクト推進会議をもってプロジェクト推進状況の検証を行っております。



(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、重要な法務的課題及びコンプライアンスに係る事象については、法務担当が必要な検討を実施するとともに、顧問弁護士に法的な側面からアドバイスを受ける体制をとっております。これにより、社内に潜在する違法・不法行為等の未然防止と発生の抑制を図っております。

(3) 会計監査の状況

会計監査については、監査法人と監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法による監査を受けております。会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

指定社員 業務執行社員： 井上浩一、松井隆雄

所属する監査法人： あずさ監査法人

会計監査業務に係る補助者の構成： 公認会計士2名、会計士補等11名

(4) 役員報酬の内容

取締役に対する報酬	88,200千円
監査役に対する報酬	13,800千円
計	102,000千円

(5) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 31,700千円
また、上記以外の業務に基づく報酬が 3,000千円あります。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨、定款に定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは株主総会における定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(8) 自己株式取得の決定機関

当社は、自己株式の取得について、会社法第165条2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨、定款に定めております。

(9) 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議により、3月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨、定款に定めております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年10月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年10月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年10月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年10月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、前連結会計年度（平成17年10月1日から平成18年9月30日まで）及び前事業年度（平成17年10月1日から平成18年9月30日まで）は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また、当連結会計年度（平成18年10月1日から平成19年9月30日まで）及び当事業年度（平成18年10月1日から平成19年9月30日まで）は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年9月30日)		当連結会計年度 (平成19年9月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		1,877,587		2,094,479		
2 受取手形及び売掛金		3,132,611		2,430,086		
3 関係会社売掛金		330,750		—		
4 有価証券		501,614		—		
5 たな卸資産		1,042,705		473,297		
6 未収還付税金		5,014		6,782		
7 繰延税金資産		102,350		—		
8 その他		114,891		80,606		
貸倒引当金		△3,332		△4,423		
流動資産合計		7,104,193	84.9	5,080,828	82.4	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※1	68,654		141,262		
減価償却累計額		25,279	43,374	74,601	66,660	
(2) 機械装置及び運搬具		7,536		12,534		
減価償却累計額		5,063	2,473	4,940	7,594	
(3) 工具器具及び備品		339,993		406,650		
減価償却累計額		229,228	110,764	263,704	142,946	
(4) 土地	※1		—		60,252	
有形固定資産合計			156,612		277,453	(4.5)
2 無形固定資産						
(1) のれん			24,307		89,533	
(2) ソフトウェア			98,279		114,922	
(3) 電話加入権			855		855	
無形固定資産合計			123,442	(1.5)	205,310	(3.3)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年9月30日)		当連結会計年度 (平成19年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産	※2				
(1) 投資有価証券		574,405		380,207	
(2) 保険積立金		46,647		3,321	
(3) 敷金		188,137		190,948	
(4) 繰延税金資産		126,755		—	
(5) その他		57,498		37,667	
貸倒引当金		△5,800		△10,660	
投資その他の資産合計		987,645	(11.8)	601,485	(9.8)
固定資産合計		1,267,700	15.1	1,084,248	17.6
資産合計		8,371,894	100.0	6,165,077	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金	1,838,816		1,473,257		
2 短期借入金	—		181,086		
3 未払金	258,077		238,919		
4 未払法人税等	4,457		11,121		
5 賞与引当金	94,091		102,025		
6 未払費用	90,575		140,337		
7 その他	32,254		97,424		
流動負債合計	2,318,274	27.7	2,244,171	36.4	
II 固定負債					
1 役員退職慰労引当金	206,963		233,388		
2 繰延税金負債	—		13,290		
固定負債合計	206,963	2.5	246,678	4.0	
負債合計	2,525,237	30.2	2,490,850	40.4	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年9月30日)		当連結会計年度 (平成19年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		2,560,894	30.6	2,562,389	41.5
2 資本剰余金		3,217,123	38.4	3,218,618	52.2
3 利益剰余金		155,462	1.9	△2,005,237	△32.5
4 自己株式		△124,957	△1.5	△124,957	△2.0
株主資本合計		5,808,522	69.4	3,650,813	59.2
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		△46,777	△0.6	△60,210	△1.0
2 為替換算調整勘定		5,762	0.1	10,389	0.2
評価・換算差額等合計		△41,015	△0.5	△49,820	△0.8
III 少数株主持分		79,149	0.9	73,234	1.2
純資産合計		5,846,656	69.8	3,674,226	59.6
負債・純資産合計		8,371,894	100.0	6,165,077	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)			当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1, 2		8,623,896	100.0		6,656,325	100.0
II 売上原価			6,667,628	77.3		5,445,988	81.8
売上総利益			1,956,267	22.7		1,210,336	18.2
III 販売費及び一般管理費			2,280,069	26.4		2,534,701	38.1
営業損失			323,802	△3.7		1,324,365	△19.9
IV 営業外収益							
1 受取利息			14,293			15,684	
2 為替差益			13,047			—	
3 投資事業組合利益			—			82,573	
4 雑収入			5,069			4,015	
5 その他		1,055	33,465	0.4	15,278	117,551	1.8
V 営業外費用							
1 支払手数料		21,307			22,544		
2 持分法による投資損失		243,533			203,942		
3 為替差損		—			20,095		
4 雑損失		22,369			3,272		
5 その他		11,239	298,449	3.5	16,775	266,630	4.0
経常損失			588,787	△6.8		1,473,443	△22.1
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※3	—	—	—	1,336	1,336	0.0
VII 特別損失							
1 たな卸資産評価損		—			269,205		
2 持分法による投資損失	※4	—			88,807		
3 訴訟関連費用		—			33,200		
4 固定資産除却損	※5	37	37	0.0	3,705	394,918	5.9
税金等調整前当期純損失			588,824	△6.8		1,867,026	△28.0
法人税、住民税及び事業税		31,942			10,425		
法人税等調整額		△53,832	△21,890	△0.2	229,123	239,548	3.6
少数株主損失			25,806	△0.3		76,813	△1.1
当期純損失			541,128	△6.3		2,029,761	△30.5

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年9月30日 残高 (千円)	2,556,480	3,211,760	237,957	△127,596	5,878,601
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	4,414	4,414			8,828
剰余金の配当			△130,759		△130,759
当期純損失			△541,128		△541,128
自己株式の処分		949		2,638	3,587
連結範囲の変更を伴う持分変動 による増加高			589,392		589,392
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	4,414	5,363	△82,494	2,638	△70,078
平成18年9月30日 残高 (千円)	2,560,894	3,217,123	155,462	△124,957	5,808,522

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年9月30日 残高 (千円)	1,434	8,354	9,788	—	5,888,389
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					8,828
剰余金の配当					△130,759
当期純損失					△541,128
自己株式の処分					3,587
連結範囲の変更を伴う持分変動に による増加高					589,392
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△48,211	△2,592	△50,803	79,149	28,346
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△48,211	△2,592	△50,803	79,149	△41,732
平成18年9月30日 残高 (千円)	△46,777	5,762	△41,015	79,149	5,846,656

当連結会計年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日 残高（千円）	2,560,894	3,217,123	155,462	△124,957	5,808,522
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	1,495	1,495			2,990
剰余金の配当			△130,938		△130,938
当期純損失			△2,029,761		△2,029,761
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	1,495	1,495	△2,160,699	—	△2,157,708
平成19年9月30日 残高（千円）	2,562,389	3,218,618	△2,005,237	△124,957	3,650,813

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年9月30日 残高（千円）	△46,777	5,762	△41,015	79,149	5,846,656
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					2,990
剰余金の配当					△130,938
当期純損失					△2,029,761
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△13,432	4,627	△8,805	△5,915	△14,720
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△13,432	4,627	△8,805	△5,915	△2,172,429
平成19年9月30日 残高（千円）	△60,210	10,389	△49,820	73,234	3,674,226

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失		△588,824	△1,867,026
減価償却費		154,664	137,283
のれん償却額		41,708	13,071
貸倒引当金の増加(減少)額		5,566	△948
役員退職慰労引当金の増加額		25,907	26,425
賞与引当金の増加額		16,840	7,933
受取利息及び受取配当金		△15,348	△18,478
持分法による投資損失		243,533	292,749
為替差損益		△19,208	12,703
投資事業組合損益		8,385	△82,573
固定資産除却損		37	3,705
棚卸資産評価損		—	440,635
売上債権の減少額		189,650	1,131,724
たな卸資産の増加(減少)額		△540,729	183,000
営業保証金の増加額		△1,000	—
仕入債務の減少額		△214,796	△391,906
未払金の減少額		△59,728	△66,053
未収消費税等の増加(減少)額		△14,592	26,591
その他		39,065	140,531
小計		△728,868	△10,630
利息及び配当金の受取額		13,333	18,412
利息の支払額		△2,869	△2,350
法人税等の支払(還付)額		83,327	△30,155
営業活動によるキャッシュ・フロー		△635,077	△24,723

		前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△601,512	△402,868
有価証券の売却による収入		99,941	905,090
関係会社株式の取得による支出		—	△200,000
投資有価証券の取得による支出		△132,671	—
投資有価証券の売却による収入		—	128,910
有形固定資産の取得による支出		△86,413	△118,813
有形固定資産の売却による収入		—	3,688
無形固定資産の取得による支出		△30,676	△68,125
敷金・保証金の解約による収入		747	11,840
敷金・保証金の増加による支出		△54,276	△2,209
連結範囲の変更を伴う連結子会社株式の取得による収入	※2	363,164	11,420
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2	14,910	—
連結子会社株式の追加取得による支出		△27,000	—
貸付金の回収による収入		1,695	—
関係会社への貸付による支出		△28,329	△80,000
保険積立金の増加による支出		△12,341	△4,163
保険積立金の解約による収入		—	51,529
その他		△4,860	△374
投資活動によるキャッシュ・フロー		△497,621	235,922

		前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式の発行による収入		8,828	2,990
短期借入金の純減額		—	△73,318
連結子会社の第三者割当増資による収入		900,000	201,000
ストックオプション行使に伴う自己株式の処分		3,587	—
配当金の支払による支出		△116,669	△117,295
その他		—	△2,469
財務活動によるキャッシュ・フロー		795,746	10,908
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		19,670	△5,214
V 現金及び現金同等物の増加(減少)額		△317,281	216,892
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,440,329	1,877,587
VII 連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の減少額	※3	△1,245,460	—
VIII 現金及び現金同等物期末残高	※1	1,877,587	2,094,479

継続企業の前提に関する注記

<p>前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>
	<p>当社グループは前連結会計年度において323,802千円、当連結会計年度において1,324,365千円の営業損失を、前連結会計年度において541,128千円、当連結会計年度において2,029,761千円の当期純損失を計上しております。また、営業活動によるキャッシュ・フローにつきましても、前連結会計年度において635,077千円、当連結会計年度において24,723千円のマイナスとなっております。当該状況により、当連結会計年度末において継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループの主力製品でありますテレビキャプチャーを取り巻く市場環境は、依然として厳しい状況にあり、大きく回復する兆しは見ておりません。現在、当社グループでは、当該製品の売上に占める割合が高いことから、上記のとおり収益が低迷する結果になっております。</p> <p>当社グループでは、この状況を解消するため、事業分野に偏りのないよう収益構造を再構築し、安定した経営基盤の確立に努めてまいります。主な施策は以下のとおりであります。</p> <p>1. デジタルAV家電分野の早期立ち上げ</p> <p>(1) 組込型地上デジタル放送受信ボード</p> <p>中小型地上デジタルテレビを廉価で製造できる組込型地上デジタル放送受信ボードのOEM供給先を拡大してまいります。テレビのサイズ需要は年々大型にシフトしておりますが、中小型サイズは家庭用セカンドテレビや業務用テレビでの需要が見込まれております。当社では、大型テレビの開発に注力している国内大手メーカーや受信ボードの開発コストを抑えたい中堅メーカーを中心に提案を行ってまいります。</p> <p>(2) 地上デジタル放送受信チューナー</p> <p>2011年のアナログ放送停波を控え、既存のアナログテレビを廃棄せず有効利用できる地上デジタル放送受信チューナーの出荷を開始いたしました。本製品は、今後アナログ放送の停波が近づくにつれ需要が拡大すると見込まれております。当社では、この市場で大きなシェアを獲得すべく販売力のあるOEM供給先の拡大に注力してまいります。</p> <p>(3) 地上デジタル放送受信のコア技術を活かした製品展開</p> <p>当社グループは、これまで多くの国内大手パソコンメーカーに対し、キャプチャー製品をOEM供給してまいりました。そこで培ったソフトウェア開発技術は、デジタルAV家電の分野においても当社の強みとなります。今後も独自のソフトウェア開発を推し進め、保有する地上デジタル放送受信のコア技術を最大限活かせる製品を当該市場に投入してまいります。具体的には、据え置き型テレビ、浴室用テレビ、レコーダー、ケーブルテレビ用セットトップボックス等の製品化を目指してまいります。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>
	<p>2. パソコン向けテレビキャプチャー製品の提案力強化 当社グループの主力製品であるパソコン向けテレビキャプチャーは、主にデスクトップパソコンで採用されてまいりました。しかしながら、現在パソコン市場では、デスクトップパソコンの販売台数が大幅に減少し、ノートパソコンの販売比率が高くなっており、当社の収益は大きな影響を受けております。</p> <p>今後は、更なる品質の向上と独自の魅力的なソフトウェアの開発を推進することでメーカーへの提案力を強化し、ノートパソコンの採用機種増加と新たなOEM供給先の掘り起こしを行い、出荷台数の回復に注力してまいります。</p> <p>3. コストの低減 当社グループは、生産や物流の拠点を保有せず外部に委託しております。今後は、これらの外部委託先や仕入先についても見直しを行い、主要部品を直接購入するなどして、製造原価の低減を図ってまいります。</p> <p>一方、生産管理業務につきましても、在庫管理の徹底により保有在庫の削減と不動在庫の発生防止を実現してまいります。</p> <p>4. 資金調達 資金調達面におきましては、手許現金預金約20億円のほか、売掛債権を限度額とした銀行借入れも適宜行うことができるため、問題はありません。</p> <p>連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 2社 連結子会社名 貝賽業（上海）多媒体信息技术有限公司 (株)シンセシス なお、(株)シンセシスは株式の新規取得により連結子会社となりました。</p>	<p>連結子会社の数 3社 連結子会社名 貝賽業（上海）多媒体信息技术有限公司 (株)シンセシス (株)ピアレックス・テクノロジーズ株式の追加取得により、平成19年5月30日付で連結子会社となりました。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 3社 会社名 (株)RfStream RfStream America, inc. (株)ピアレックス・テクノロジーズ なお、関連会社の投資消去差額は5年間で均等償却しております。 また、(株)RfStreamにつきましては、株式の追加取得により子会社に該当することになったため、平成18年3月31日付で連結の範囲に含めましたが、同社が平成18年7月28日に行った第三者割当増資により当社の持分比率が低下したことに伴い、平成18年8月1日より持分法の適用となっております。</p>	<p>持分法適用の関連会社数 2社 会社名 (株)RfStream RfStream America, inc. なお、関連会社の投資消去差額は5年間で均等償却しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。 会社名 貝賽業（上海）多媒体信息技术有限公司 決算日：12月31日 連結財務諸表の作成にあたっては、平成18年6月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。 会社名 貝賽業（上海）多媒体信息技术有限公司 決算日：12月31日 連結財務諸表の作成にあたっては、平成19年6月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② たな卸資産 製品、原材料、仕掛品 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法によっております。 ただし、在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産 ソフトウェア： （市場販売目的のソフトウェア） 当社は関連製品の販売計画に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく償却額を比較し、いずれか大きい額を償却費として計上する方法によっております。 （自社利用目的のソフトウェア） 当社及び国内連結子会社は社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ 長期前払費用 当社は均等償却によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 製品、原材料、仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 ソフトウェア： （市場販売目的のソフトウェア） 同左 （自社利用目的のソフトウェア） 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれんの償却に関する事項	のれんは5年間で均等償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計処理方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>—————</p>	<p>(有形固定資産の減価償却方法) 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号）および（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、5,767,507千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の一部改正) 当連結会計年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」（企業会計基準委員会最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号）及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、連結財務諸表規則の改正に伴う連結貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。 前連結会計年度において資本に対する控除項目として「資本の部」の末尾に表示しておりました「自己株式」は、当連結会計年度から「株主資本」に対する控除項目として「株主資本」の末尾に表示しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて記載しておりました「未払費用」は、金額的に重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「その他」に含まれている「未払費用」は49,944千円であります。</p>	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年9月30日)	当連結会計年度 (平成19年9月30日)																																	
<p>※1. —————</p> <p>※2. 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">116,182千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(社債)</td> <td style="text-align: right;">67,804千円</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務</p> <p>次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)RfStream</td> <td style="text-align: right;">200,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)ピアレックス・テクノロジーズ</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">300,000</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table>	投資有価証券(株式)	116,182千円	投資有価証券(社債)	67,804千円	保証先	金額(千円)	内容	(株)RfStream	200,000	借入債務	(株)ピアレックス・テクノロジーズ	100,000	借入債務	計	300,000	—	<p>※1. 担保に提供しているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">12,119千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">27,125千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,244千円</td> </tr> </table> <p>上記物件は、短期借入金81,086千円の担保に供しております。</p> <p>※2. 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">48,850千円</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務</p> <p>次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)RfStream</td> <td style="text-align: right;">800,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">800,000</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table>	建物	12,119千円	土地	27,125千円	計	39,244千円	投資有価証券(株式)	48,850千円	保証先	金額(千円)	内容	(株)RfStream	800,000	借入債務	計	800,000	—
投資有価証券(株式)	116,182千円																																	
投資有価証券(社債)	67,804千円																																	
保証先	金額(千円)	内容																																
(株)RfStream	200,000	借入債務																																
(株)ピアレックス・テクノロジーズ	100,000	借入債務																																
計	300,000	—																																
建物	12,119千円																																	
土地	27,125千円																																	
計	39,244千円																																	
投資有価証券(株式)	48,850千円																																	
保証先	金額(千円)	内容																																
(株)RfStream	800,000	借入債務																																
計	800,000	—																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																
<p>※1. 販売費に属する費用のおおよその割合は8%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は92%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">106,650千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">459,202千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">35,172千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">25,907千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">175,484千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">146,578千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">72,495千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">490,538千円</td> </tr> </table> <p>※2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 490,538千円</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. _____</p> <p>※5. 固定資産除却損の内容は、備品の除却による37千円 であります。</p>	役員報酬	106,650千円	給料手当	459,202千円	賞与引当金繰入	35,172千円	役員退職慰労引当金繰入	25,907千円	業務委託費	175,484千円	賃借料	146,578千円	減価償却費	72,495千円	研究開発費	490,538千円	<p>※1. 販売費に属する費用のおおよその割合は9%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は91%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">115,200千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">449,506千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">38,540千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">26,425千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">167,774千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">171,884千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">69,779千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">613,270千円</td> </tr> </table> <p>※2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 613,270千円</p> <p>※3. 固定資産売却益の内容は、主に車両売却による1,336 千円であります。</p> <p>※4. 持分法による投資損失 持分法による投資損失(特別損失)は、持分法適用 会社である株式会社RfStreamに係るのれん相当額の減 損処理を行ったことによる損失であります。</p> <p>※5. 固定資産除却損の内容は、備品の除却による3,705 千円であります。</p>	役員報酬	115,200千円	給料手当	449,506千円	賞与引当金繰入	38,540千円	役員退職慰労引当金繰入	26,425千円	業務委託費	167,774千円	賃借料	171,884千円	減価償却費	69,779千円	研究開発費	613,270千円
役員報酬	106,650千円																																
給料手当	459,202千円																																
賞与引当金繰入	35,172千円																																
役員退職慰労引当金繰入	25,907千円																																
業務委託費	175,484千円																																
賃借料	146,578千円																																
減価償却費	72,495千円																																
研究開発費	490,538千円																																
役員報酬	115,200千円																																
給料手当	449,506千円																																
賞与引当金繰入	38,540千円																																
役員退職慰労引当金繰入	26,425千円																																
業務委託費	167,774千円																																
賃借料	171,884千円																																
減価償却費	69,779千円																																
研究開発費	613,270千円																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式総数				
普通株式(注)1	11,017,500	12,400	—	11,029,900
合計	11,017,500	12,400	—	11,029,900
自己株式				
普通株式(注)2	120,900	—	2,500	118,400
合計	120,900	—	2,500	118,400

(注)1. 発行済株式総数の増加は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 自己株式の株式数の減少は、新株予約権の行使によるものであります。

2 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成17年12月16日 定時株主総会	普通株式	130,759	12.0	平成17年9月30日	平成17年12月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当金の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月15日 定時株主総会	普通株式	130,938	利益剰余金	12.0	平成18年9月30日	平成18年12月18日

当連結会計年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式総数				
普通株式（注）1	11,029,900	4,200	—	11,034,100
合計	11,029,900	4,200	—	11,034,100
自己株式				
普通株式	118,400	—	—	118,400
合計	118,400	—	—	118,400

（注）1．発行済株式総数の増加は、新株予約権の行使によるものであります。

2 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年12月15日 定時株主総会	普通株式	130,938	12.0	平成18年9月30日	平成18年12月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																																																		
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,877,587</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,877,587</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内容 株式の取得により株式会社RfStreamを新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、当該子会社の取得価額及び取得のための収入(純額)の関係は次のとおりであります。</p> <p>(株)RfStream(平成18年3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">531,337</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">266,963</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">597,131</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,532,654</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,630</td> </tr> <tr> <td>支配獲得時までの持分法適用後の連結貸借対照表計上額</td> <td style="text-align: right;">238,852</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度の株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△463,164</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">363,164</td> </tr> </table> <p>株式の取得により株式会社シンセシスを新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、当該子会社の取得価額及び取得のための収入(純額)の関係は次のとおりであります。</p> <p>(株)シンセシス(平成18年3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">347,732</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">24,371</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">18,994</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">16,356</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">124,742</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度の株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">250,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△264,910</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,910</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,877,587	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	現金及び現金同等物	1,877,587	流動資産	531,337	固定資産	266,963	連結調整勘定	597,131	流動負債	1,532,654	固定負債	1,630	支配獲得時までの持分法適用後の連結貸借対照表計上額	238,852	当連結会計年度の株式の取得価額	100,000	現金及び現金同等物	△463,164	差引：取得による収入	363,164	流動資産	347,732	固定資産	24,371	連結調整勘定	18,994	流動負債	16,356	少数株主持分	124,742	当連結会計年度の株式の取得価額	250,000	現金及び現金同等物	△264,910	差引：取得による収入	14,910	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,094,479</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,094,479</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内容 株式の取得により株式会社ピアレックス・テクノロジーズを新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、当該子会社の取得価額及び取得のための収入(純額)の関係は次のとおりであります。</p> <p>(株)ピアレックス・テクノロジーズ(平成19年3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">360,025</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">95,143</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">78,296</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">401,292</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">21,841</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△101</td> </tr> <tr> <td>支配獲得時までの持分法適用後の連結貸借対照表計上額</td> <td style="text-align: right;">88,566</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度の株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">199,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△210,420</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,420</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,094,479	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	現金及び現金同等物	2,094,479	流動資産	360,025	固定資産	95,143	のれん	78,296	流動負債	401,292	固定負債	21,841	少数株主持分	△101	支配獲得時までの持分法適用後の連結貸借対照表計上額	88,566	当連結会計年度の株式の取得価額	199,000	現金及び現金同等物	△210,420	差引：取得による収入	11,420
現金及び預金勘定	1,877,587																																																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—																																																																		
現金及び現金同等物	1,877,587																																																																		
流動資産	531,337																																																																		
固定資産	266,963																																																																		
連結調整勘定	597,131																																																																		
流動負債	1,532,654																																																																		
固定負債	1,630																																																																		
支配獲得時までの持分法適用後の連結貸借対照表計上額	238,852																																																																		
当連結会計年度の株式の取得価額	100,000																																																																		
現金及び現金同等物	△463,164																																																																		
差引：取得による収入	363,164																																																																		
流動資産	347,732																																																																		
固定資産	24,371																																																																		
連結調整勘定	18,994																																																																		
流動負債	16,356																																																																		
少数株主持分	124,742																																																																		
当連結会計年度の株式の取得価額	250,000																																																																		
現金及び現金同等物	△264,910																																																																		
差引：取得による収入	14,910																																																																		
現金及び預金勘定	2,094,479																																																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—																																																																		
現金及び現金同等物	2,094,479																																																																		
流動資産	360,025																																																																		
固定資産	95,143																																																																		
のれん	78,296																																																																		
流動負債	401,292																																																																		
固定負債	21,841																																																																		
少数株主持分	△101																																																																		
支配獲得時までの持分法適用後の連結貸借対照表計上額	88,566																																																																		
当連結会計年度の株式の取得価額	199,000																																																																		
現金及び現金同等物	△210,420																																																																		
差引：取得による収入	11,420																																																																		

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)										
<p>※3 第三者割当増資に伴い連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内容</p> <p>第三者割当増資に伴い連結子会社でなくなった株式会社RfStreamの連結除外時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(株RfStream(平成18年3月31日現在))</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,311,419</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">234,150</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,545,570</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,556,067</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">683</td> </tr> </table>	流動資産	1,311,419	固定資産	234,150	資産合計	1,545,570	流動負債	1,556,067	固定負債	683	—————
流動資産	1,311,419										
固定資産	234,150										
資産合計	1,545,570										
流動負債	1,556,067										
固定負債	683										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移動すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">47,195</td> <td style="text-align: center;">29,369</td> <td style="text-align: center;">17,825</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">47,195</td> <td style="text-align: center;">29,369</td> <td style="text-align: center;">17,825</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9,195千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">9,542千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,738千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,931千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,100千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">778千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	47,195	29,369	17,825	合計	47,195	29,369	17,825	1年内	9,195千円	1年超	9,542千円		18,738千円	支払リース料	9,931千円	減価償却費相当額	9,100千円	支払利息相当額	778千円	<p>リース物件の所有権が借主に移動すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">66,033</td> <td style="text-align: center;">43,117</td> <td style="text-align: center;">22,915</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">66,033</td> <td style="text-align: center;">43,117</td> <td style="text-align: center;">22,915</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">12,499千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">12,431千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,930千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11,927千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,926千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">792千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	66,033	43,117	22,915	合計	66,033	43,117	22,915	1年内	12,499千円	1年超	12,431千円		24,930千円	支払リース料	11,927千円	減価償却費相当額	10,926千円	支払利息相当額	792千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
工具器具及び備品	47,195	29,369	17,825																																														
合計	47,195	29,369	17,825																																														
1年内	9,195千円																																																
1年超	9,542千円																																																
	18,738千円																																																
支払リース料	9,931千円																																																
減価償却費相当額	9,100千円																																																
支払利息相当額	778千円																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
工具器具及び備品	66,033	43,117	22,915																																														
合計	66,033	43,117	22,915																																														
1年内	12,499千円																																																
1年超	12,431千円																																																
	24,930千円																																																
支払リース料	11,927千円																																																
減価償却費相当額	10,926千円																																																
支払利息相当額	792千円																																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	502,548	504,883	2,334
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	136,830	87,860	△48,970
合計		639,379	592,743	△46,636

(注) 期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
100,000	58	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
① 非上場株式	7,800
② 非上場関係会社社債	67,804
③ 投資事業有限責任組合出資金	291,490
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
① 関係会社株式	116,182

当連結会計年度(平成19年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	977	2,656	1,679
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	136,830	76,820	△60,010
合計		137,807	79,476	△58,331

(注) 期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
905,090	649	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
①非上場株式	7,800
②投資事業有限責任組合出資金	244,079
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
①関係会社株式	48,850

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

当社グループでは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度

当社グループでは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、従業員の退職金の支給に備えるため、従来より勤労者退職金共済機構の中小企業退職金共済制度に加入しておりましたが、平成18年4月1日より確定拠出年金制度に移行しております。</p>	<p>採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、従業員の退職金の支給に備えるため、確定拠出年金制度に加入しております。</p>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役4名 従業員75名	取締役5名 監査役3名 従業員33名	取締役5名 監査役1名 従業員16名
ストック・オプション数	普通株式 239,600株	普通株式 200,000株	普通株式 215,000株
付与日	平成14年9月19日	平成15年12月25日	平成17年12月16日
権利確定条件	(注)	(注)	(注)
対象勤務期間	定めておりません。	同左	同左
権利行使期間	平成16年9月20日から 平成24年9月19日まで	平成17年12月26日から 平成21年12月25日まで	平成19年12月17日から 平成23年12月16日まで

(注) 付与日以降、権利行使期間まで上記付与対象者の地位にあることを要する。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	215,000
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	215,000
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	205,200	165,000	—
権利確定	—	161,000	—
権利行使	12,400	2,500	—
失効	3,600	1,000	—
未行使残	189,200	157,500	—

② 単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	712	1,435	1,895
行使時平均株価 (円)	1,465	1,730	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—	—

当連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役4名 従業員75名	取締役5名 監査役3名 従業員33名	取締役5名 監査役1名 従業員16名
ストック・オプション数	普通株式 239,600株	普通株式 200,000株	普通株式 215,000株
付与日	平成14年9月19日	平成15年12月25日	平成17年12月16日
権利確定条件	(注)	(注)	(注)
対象勤務期間	定めておりません。	同左	同左
権利行使期間	平成16年9月20日から 平成24年9月19日まで	平成17年12月26日から 平成21年12月25日まで	平成19年12月17日から 平成23年12月16日まで

(注) 付与日以降、権利行使期間まで上記付与対象者の地位にあることを要する。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	215,000
付与	—	—	—
失効	—	—	10,000
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	205,000
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	189,200	157,500	—
権利確定	—	—	—
権利行使	4,200	—	—
失効	2,400	1,500	—
未行使残	182,600	156,000	—

② 単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	712	1,435	1,895
行使時平均株価 (円)	1,040	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">35,862千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">24,789千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">18,951千円</td></tr> <tr><td>減価償却の償却超過額</td><td style="text-align: right;">69,490千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">84,027千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,951千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">249,073千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△19,949千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">△17千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">229,105千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△17千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">△17千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> </table> <p>差引：繰延税金資産の純額 229,105千円</p>	賞与引当金損金算入限度超過額	35,862千円	たな卸資産評価損否認	24,789千円	その他有価証券評価差額金	18,951千円	減価償却の償却超過額	69,490千円	役員退職慰労引当金	84,027千円	その他	15,951千円	繰延税金資産小計	249,073千円	評価性引当額	△19,949千円	繰延税金負債との相殺	△17千円	繰延税金資産合計	229,105千円	その他有価証券評価差額金	△17千円	繰延税金資産との相殺	△17千円	繰延税金負債合計	-千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">41,422千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">203,687千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">24,850千円</td></tr> <tr><td>減価償却の償却超過額</td><td style="text-align: right;">222,139千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">94,755千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">434,469千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">29,543千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,050,868千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,050,868千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△681千円</td></tr> <tr><td>土地評価差額金</td><td style="text-align: right;">△12,608千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△13,290千円</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	41,422千円	たな卸資産評価損否認	203,687千円	その他有価証券評価差額金	24,850千円	減価償却の償却超過額	222,139千円	役員退職慰労引当金	94,755千円	繰越欠損金	434,469千円	その他	29,543千円	繰延税金資産小計	1,050,868千円	評価性引当額	△1,050,868千円	繰延税金資産合計	-千円	その他有価証券評価差額金	△681千円	土地評価差額金	△12,608千円	繰延税金負債合計	△13,290千円
賞与引当金損金算入限度超過額	35,862千円																																																				
たな卸資産評価損否認	24,789千円																																																				
その他有価証券評価差額金	18,951千円																																																				
減価償却の償却超過額	69,490千円																																																				
役員退職慰労引当金	84,027千円																																																				
その他	15,951千円																																																				
繰延税金資産小計	249,073千円																																																				
評価性引当額	△19,949千円																																																				
繰延税金負債との相殺	△17千円																																																				
繰延税金資産合計	229,105千円																																																				
その他有価証券評価差額金	△17千円																																																				
繰延税金資産との相殺	△17千円																																																				
繰延税金負債合計	-千円																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	41,422千円																																																				
たな卸資産評価損否認	203,687千円																																																				
その他有価証券評価差額金	24,850千円																																																				
減価償却の償却超過額	222,139千円																																																				
役員退職慰労引当金	94,755千円																																																				
繰越欠損金	434,469千円																																																				
その他	29,543千円																																																				
繰延税金資産小計	1,050,868千円																																																				
評価性引当額	△1,050,868千円																																																				
繰延税金資産合計	-千円																																																				
その他有価証券評価差額金	△681千円																																																				
土地評価差額金	△12,608千円																																																				
繰延税金負債合計	△13,290千円																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳については、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳については、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）

当社グループはコンピュータ周辺機器のハードウェア及びソフトウェアの開発・設計・製造・販売を事業の内容としており、当該事業以外に事業の種類が無いため該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

コンピュータ周辺機器のハードウェア・ソフトウェア及びデジタル放送受信機器等の開発・製造・販売、その他の事業の売上高、営業損失及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業損失及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）

1. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職 業	議決等 の所有 (被所 有)割合 (%)	関係内容		取引の内 容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連 会社	(株)ピアレ ックス・ テクノロ ジーズ	大阪府 泉大津 市	47,500	光触媒効 果を有す る表面処 理剤等の 開発・製 造・販売 及びそれ らの塗装 工事業	(所有) 直接 39.2	役員 5名	—	債務保証	100,000	—	—
関連 会社	(株) RfStream	大阪市 浪速区	1,010,000	半導体・ 電子機器 用部品等 の製造業	(所有) 直接 21.0	役員 4名	シリ コン チュ ーナ ーの 開発 請負	LSIの開 発請負	315,000	関係会社 売掛金	330,750
								債務保証	200,000	—	—

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

株式会社RfStreamへの開発委託については、市場価格を勘案し、一般的取引条件に準じて決定しております。

2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

1. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職 業	議決等 の所有 (被所 有)割合 (%)	関係内容		取引の内 容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連 会社	(株) RfStream	大阪市 浪速区	1,297,500	半導体・ 電子機器 用部品等 の製造業	(所有) 直接 33.9	役員 2名	シリ コン チュ ーナ ーの 開発 請負	債務保証	800,000	—	—
								チューナ ー仕入	32,014	—	—
								チューナ ーライ センス 使用 料	17,656	買掛金	10,108

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

株式会社RfStreamからの材料仕入及びライセンス使用料については、市場価格を勘案し、一般的取引条件に準じて決定しております。

2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
1株当たり純資産額	528円57銭	1株当たり純資産額	329円89銭
1株当たり当期純損失金額	49円61銭	1株当たり当期純損失金額	185円94銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。		同左	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
純資産の部の合計額 (千円)	5,846,656	3,674,226
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円) (うち少数株主持分)	79,149 (79,149)	73,234 (73,234)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	5,767,507	3,600,992
期末の普通株式の数 (千株)	10,911	10,915

(注) 2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失 (千円)	541,128	2,029,761
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失 (千円)	541,128	2,029,761
期中平均株式数 (千株)	10,906	10,915

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	171	1.6	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	9	1.5	平成20年7月31日
計	—	181	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年9月30日)		当事業年度 (平成19年9月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		1,609,742		1,794,304		
2 受取手形		30,966		32,482		
3 売掛金		3,091,104		2,331,428		
4 関係会社売掛金		330,750		—		
5 有価証券		501,614		—		
6 製品		191,524		99,909		
7 原材料		799,514		232,689		
8 仕掛品		6,513		4,413		
9 貯蔵品		262		323		
10 前渡金		—		24,333		
11 前払費用		54,124		36,697		
12 未収還付税金		5,014		6,782		
13 繰延税金資産		102,350		—		
14 その他		75,903		38,149		
貸倒引当金		△3,332		△2,389		
流動資産合計		6,796,054	80.5	4,599,125	81.5	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		66,856		82,182		
減価償却累計額		24,897	41,959	34,691	47,490	
(2) 車両運搬具		7,536		10,188		
減価償却累計額		5,063	2,473	2,708	7,480	
(3) 工具器具及び備品		321,173		354,276		
減価償却累計額		222,444	98,728	242,027	112,249	
有形固定資産合計			143,160		167,220	2.9
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			91,471		110,254	
(2) 電話加入権			817		817	
無形固定資産合計			92,288		111,072	2.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年9月30日)		当事業年度 (平成19年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 関係会社株式		462,500		212,061	
(2) 関係会社社債		130,000		—	
(3) 関係会社出資金		26,612		26,612	
(4) 投資有価証券		390,418		331,356	
(5) 長期前払費用		23,997		9,979	
(6) 保険積立金		46,647		3,321	
(7) 敷金		184,704		184,704	
(8) 関係会社長期貸付金		10,000		—	
(9) 繰延税金資産		126,755		—	
(10) その他		5,860		5,878	
(11) 貸倒引当金		—		△4,860	
投資その他の資産合計		1,407,496	16.7	769,055	13.6
固定資産合計		1,642,946	19.5	1,047,347	18.5
資産合計		8,439,001	100.0	5,646,472	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		1,838,816		1,461,818	
2 未払金		250,687		230,688	
3 未払費用		80,511		120,139	
4 未払法人税等		1,836		8,375	
5 預り金		19,012		22,277	
6 賞与引当金		88,331		95,247	
7 その他		12,916		40,855	
流動負債合計		2,292,111	27.2	1,979,401	35.1
II 固定負債					
1 役員退職慰労引当金		206,963		233,388	
2 繰延税金負債		—		681	
固定負債合計		206,963	2.4	234,070	4.1
負債合計		2,499,075	29.6	2,213,471	39.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年9月30日)		当事業年度 (平成19年9月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金			2,560,894	30.3	2,562,389	45.4
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		3,216,174		2,717,669		
(2) その他資本剰余金		949		500,949		
資本剰余金合計			3,217,123	38.1	3,218,618	57.0
3 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
別途積立金		7,500		7,500		
繰越利益剰余金		326,143		△2,170,339		
利益剰余金合計			333,643	4.0	△2,162,839	△38.3
4 自己株式			△124,957	△1.5	△124,957	△2.2
株主資本合計			5,986,703	70.9	3,493,211	61.9
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金			△46,777	△0.5	△60,210	△1.1
評価・換算差額等合計			△46,777	△0.5	△60,210	△1.1
純資産合計			5,939,925	70.4	3,433,001	60.8
負債・純資産合計			8,439,001	100.0	5,646,472	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)			当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 製品売上高		7,244,703			5,436,998		
2 ロイヤルティ収入		1,056,773			788,468		
3 受託開発売上高		306,283	8,607,761	100.0	217,958	6,443,425	100.0
II 売上原価							
(1) 製品期首たな卸高		164,727			191,524		
(2) 当期製品製造原価		6,415,002			4,630,419		
合計		6,579,729			4,821,943		
(3) 他勘定振替高		4,137			31,858		
(4) 製品期末たな卸高		191,524			99,909		
1 製品売上原価		6,384,067			4,690,175		
2 ロイヤルティ原価		205,352			677,686		
3 受託開発売上原価		90,240	6,679,660	77.6	26,691	5,394,554	83.7
売上総利益			1,928,100	22.4		1,048,870	16.3
III 販売費及び一般管理費	※1,2		1,990,455	23.1		2,154,246	33.5
営業損失			62,355	△0.7		1,105,375	△17.2
IV 営業外収益							
1 受取利息		14,337			15,970		
2 受取配当金		1,055			2,794		
3 為替差益		19,455			—		
4 投資事業組合利益		—			82,573		
5 雑収入		4,784			1,992		
6 その他		—	39,633	0.5	5,585	108,915	1.7
V 営業外費用							
1 支払手数料		21,033			22,390		
2 投資事業組合損失		8,385			—		
3 追加ライセンス料		9,341			—		
4 貸倒引当金繰入		—			4,860		
5 為替差損		—			17,734		
6 雑損失		20	38,780	0.5	913	45,898	0.7
経常損失			61,502	△0.7		1,042,358	△16.2
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※3	—	—	—	1,324	1,324	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※4	37			2,287		
2 関係会社株式評価損		—			779,438		
3 たな卸資産評価損		—			269,205		
4 訴訟関連費用		—	37	0.0	33,200	1,084,132	16.8
税引前当期純損失			61,539	△0.7		2,125,166	△33.0
法人税、住民税及び事業税		25,773			11,253		
法人税等調整額		△49,283	△23,509	△0.3	229,123	240,377	△3.7
当期純損失			38,029	△0.4		2,365,544	△36.7

(イ) 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		5,683,211	88.6	4,011,788	86.4
II 労務費		319,044	5.0	335,351	7.2
III 経費	※2	412,266	6.4	295,099	6.4
当期総製造費用		6,414,523	100.0	4,642,239	100.0
仕掛品期首たな卸高		12,838		6,513	
合計		6,427,361		4,648,752	
他勘定振替高	※3	5,845		13,919	
仕掛品期末たな卸高		6,513		4,413	
当期製品製造原価		6,415,002		4,630,419	

(注)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
1 原価計算の方法 組別総合原価計算を採用しております。		1 原価計算の方法 同左	
※2 経費の主な内訳		※2 経費の主な内訳	
外注加工費	324,949千円	外注加工費	175,894千円
賃借料	25,041	賃借料	32,159
減価償却費	17,607	減価償却費	18,840
ライセンス料	29,580	ライセンス料	59,077
※3 他勘定振替高の主な内訳		※3 他勘定振替高の主な内訳	
たな卸資産評価損	5,845千円	たな卸資産評価損	13,919千円

(ロ) ロイヤルティ原価明細書

		前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		—	—	—	—
II 労務費		154,803	75.4	317,144	46.8
III 経費	※2	50,548	24.6	360,542	53.2
当期ロイヤルティ原価		205,352	100.0	677,686	100.0

(注)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
1 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。		1 原価計算の方法 同左	
※2 経費の主な内訳 外注加工費 ライセンス料	21,111千円 9,948	※2 経費の主な内訳 外注加工費 ライセンス料	142,477千円 183,224

(ハ) 受託開発売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		262	0.3	—	0.0
II 労務費		36,123	40.1	22,283	83.5
III 経費	※2	53,746	59.6	4,408	16.5
当期総製造費用		90,132	100.0	26,691	100.0
仕掛品期首たな卸高		108		—	
合計		90,240		26,691	
仕掛品期末たな卸高		—		—	
当期受託開発売上原価		90,240		26,691	

(注)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
1 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。		1 原価計算の方法 同左	
※2 経費の主な内訳 外注加工費 賃借料	48,000千円 2,238	※2 経費の主な内訳 賃借料	1,516千円

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計		
					プログラ ム準備金	別 途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成17年9月30日 残高 (千円)	2,556,480	3,211,760	—	3,211,760	6,967	7,500	487,964	502,432	△127,596	6,143,076
事業年度中の変動額										
新株の発行	4,414	4,414		4,414						8,828
剰余金の配当							△130,759	△130,759		△130,759
当期純損失							△38,029	△38,029		△38,029
自己株式の処分			949	949					2,638	3,587
プログラム準備金の 取崩					△6,967		6,967	—		—
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額（純額）										
事業年度中の変動額合計 (千円)	4,414	4,414	949	5,363	△6,967	—	△161,821	△168,789	2,638	△156,372
平成18年9月30日 残高 (千円)	2,560,894	3,216,174	949	3,217,123	—	7,500	326,143	333,643	△124,957	5,986,703

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
平成17年9月30日 残高 (千円)	1,434	1,434	6,144,510
事業年度中の変動額			
新株の発行			8,828
剰余金の配当			△130,759
当期純損失			△38,029
自己株式の処分			3,587
プログラム準備金の 取崩			—
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額（純額）	△48,211	△48,211	△48,211
事業年度中の変動額合計 (千円)	△48,211	△48,211	△204,584
平成18年9月30日 残高 (千円)	△46,777	△46,777	5,939,925

当事業年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計		
					別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年9月30日 残高 (千円)	2,560,894	3,216,174	949	3,217,123	7,500	326,143	333,643	△124,957	5,986,703
事業年度中の変動額									
新株の発行	1,495	1,495		1,495					2,990
資本準備金の取崩し		△500,000	500,000	—					—
剰余金の配当						△130,938	△130,938		△130,938
当期純損失						△2,365,544	△2,365,544		△2,365,544
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額（純額）									
事業年度中の変動額合計 (千円)	1,495	△498,504	500,000	1,495	—	△2,496,482	△2,496,482	—	△2,493,491
平成19年9月30日 残高 (千円)	2,562,389	2,717,669	500,949	3,218,618	7,500	△2,170,339	△2,162,839	△124,957	3,493,211

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
平成18年9月30日 残高 (千円)	△46,777	△46,777	5,939,925
事業年度中の変動額			
新株の発行			2,990
資本準備金の取崩し			—
剰余金の配当			△130,938
当期純損失			△2,365,544
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額（純額）	△13,432	△13,432	△13,432
事業年度中の変動額合計 (千円)	△13,432	△13,432	△2,506,924
平成19年9月30日 残高 (千円)	△60,210	△60,210	3,433,001

継続企業の前提に関する注記

<p>前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>
	<p>当社は前事業年度において62,355千円、当事業年度において1,105,375千円の営業損失を、前事業年度において38,029千円、当事業年度において2,365,544千円の当期純損失を計上しております。当該状況により、当事業年度末において継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社の主力製品でありますテレビキャプチャーを取り巻く市場環境は、依然として厳しい状況にあり、大きく回復する兆しは見ておりません。現在、当社では、当該製品の売上に占める割合が高いことから、上記のとおり収益が低迷する結果になっております。</p> <p>当社は、この状況を解消するため、事業分野に偏りのないよう収益構造を再構築し、安定した経営基盤の確立に努めてまいります。主な施策は以下のとおりであります。</p> <p>1. デジタルAV家電分野の早期立ち上げ</p> <p>(1) 組込型地上デジタル放送受信ボード</p> <p>中小型地上デジタルテレビを廉価で製造できる組込型地上デジタル放送受信ボードのOEM供給先を拡大してまいります。テレビのサイズ需要は年々大型にシフトしておりますが、中小型サイズは家庭用セカンドテレビや業務用テレビでの需要が見込まれております。当社では、大型テレビの開発に注力している国内大手メーカーや受信ボードの開発コストを抑えたい中堅メーカーを中心に提案を行ってまいります。</p> <p>(2) 地上デジタル放送受信チューナー</p> <p>2011年のアナログ放送停波を控え、既存のアナログテレビを廃棄せず有効利用できる地上デジタル放送受信チューナーの出荷を開始いたしました。本製品は、今後アナログ放送の停波が近づくにつれ需要が拡大すると見込まれております。当社では、この市場で大きなシェアを獲得すべく販売力のあるOEM供給先の拡大に注力してまいります。</p> <p>(3) 地上デジタル放送受信のコア技術を活かした製品展開</p> <p>当社は、これまで多くの国内大手パソコンメーカーに対し、キャプチャー製品をOEM供給してまいりました。そこで培ったソフトウェア開発技術は、デジタルAV家電の分野においても当社の強みとなります。今後も独自のソフトウェア開発を推し進め、保有する地上デジタル放送受信のコア技術を最大限活かせる製品を当該市場に投入してまいります。具体的には、据え置き型テレビ、浴室用テレビ、レコーダー、ケーブルテレビ用セットトップボックス等の製品化を目指してまいります。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>
	<p>2. パソコン向けテレビキャプチャー製品の提案力強化 当社の主力製品であるパソコン向けテレビキャプチャーは、主にデスクトップパソコンで採用されてまいりました。しかしながら、現在パソコン市場では、デスクトップパソコンの販売台数が大幅に減少し、ノートパソコンの販売比率が高くなっており、当社の収益は大きな影響を受けております。</p> <p>　　今後は、更なる品質の向上と独自の魅力的なソフトウェアの開発を推進することでメーカーへの提案力を強化し、ノートパソコンの採用機種増加と新たなOEM供給先の掘り起こしを行い、出荷台数の回復に注力してまいります。</p> <p>3. コストの低減 当社は、生産や物流の拠点を保有せず外部に委託しております。今後は、これらの外部委託先や仕入先についても見直しを行い、主要部品を直接購入するなどして、製造原価の低減を図ってまいります。</p> <p>　　一方、生産管理業務につきましても、在庫管理の徹底により保有在庫の削減と不動在庫の発生防止を実現してまいります。</p> <p>4. 資金調達 資金調達面におきましては、手許現金預金約18億円のほか、売掛債権を限度額とした銀行借入れも適宜行うことができるため、問題はありません。</p> <p>　　財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 関係会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 関係会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品、原材料、仕掛品 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>製品、原材料、仕掛品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物…10～15年 車両運搬具…6年 工具器具及び備品…2～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアについては関連製品の販売計画に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく償却額を比較し、いずれか大きい額を償却費として計上する方法によっております。 また、自社利用目的のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 退職給付制度 当社は、従業員の退職金の支給に備えるため、従来より勤労者退職金共済機構の中小企業退職金共済制度に加入しておりましたが、平成18年4月1日より確定拠出年金制度に移行しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 退職給付制度 当社は、従業員の退職金の支給に備えるため、確定拠出年金制度に加入しております。</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>—————</p>	<p>(有形固定資産の減価償却方法) 法人税法の改正 ((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号) および (法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、5,939,925千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の一部改正) 当事業年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正に伴う貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。 前事業年度において資本に対する控除項目として「資本の部」の末尾に表示しておりました「自己株式」は、当事業年度から「株主資本」に対する控除項目として「株主資本」の末尾に表示しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年9月30日)			当事業年度 (平成19年9月30日)		
1 債務保証 次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。			1 債務保証 次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。		
保証先	金額 (千円)	内容	保証先	金額 (千円)	内容
(株)RfStream	200,000	借入債務	(株)RfStream	800,000	借入債務
(株)ピアレックス・テクノロジーズ	100,000	借入債務	(株)ピアレックス・テクノロジーズ	100,000	借入債務
計	300,000	—	計	900,000	—

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																																																	
<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は9%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は91%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>役員報酬</td> <td>101,250千円</td> <td>役員報酬</td> <td>102,000千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>409,084千円</td> <td>給料手当</td> <td>356,241千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>169,583千円</td> <td>業務委託費</td> <td>164,882千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>35,172千円</td> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>37,780千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>25,907千円</td> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>26,425千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>46,990千円</td> <td>減価償却費</td> <td>63,564千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>119,002千円</td> <td>賃借料</td> <td>136,766千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>449,389千円</td> <td>研究開発費</td> <td>492,553千円</td> </tr> </table>		役員報酬	101,250千円	役員報酬	102,000千円	給料手当	409,084千円	給料手当	356,241千円	業務委託費	169,583千円	業務委託費	164,882千円	賞与引当金繰入額	35,172千円	賞与引当金繰入額	37,780千円	役員退職慰労引当金繰入額	25,907千円	役員退職慰労引当金繰入額	26,425千円	減価償却費	46,990千円	減価償却費	63,564千円	賃借料	119,002千円	賃借料	136,766千円	研究開発費	449,389千円	研究開発費	492,553千円	<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は11%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は89%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>役員報酬</td> <td>102,000千円</td> <td>役員報酬</td> <td>102,000千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>356,241千円</td> <td>給料手当</td> <td>356,241千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>164,882千円</td> <td>業務委託費</td> <td>164,882千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>37,780千円</td> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>37,780千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>26,425千円</td> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>26,425千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>63,564千円</td> <td>減価償却費</td> <td>63,564千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>136,766千円</td> <td>賃借料</td> <td>136,766千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>449,389千円</td> <td>研究開発費</td> <td>492,553千円</td> </tr> </table>		役員報酬	102,000千円	役員報酬	102,000千円	給料手当	356,241千円	給料手当	356,241千円	業務委託費	164,882千円	業務委託費	164,882千円	賞与引当金繰入額	37,780千円	賞与引当金繰入額	37,780千円	役員退職慰労引当金繰入額	26,425千円	役員退職慰労引当金繰入額	26,425千円	減価償却費	63,564千円	減価償却費	63,564千円	賃借料	136,766千円	賃借料	136,766千円	研究開発費	449,389千円	研究開発費	492,553千円
役員報酬	101,250千円	役員報酬	102,000千円																																																																
給料手当	409,084千円	給料手当	356,241千円																																																																
業務委託費	169,583千円	業務委託費	164,882千円																																																																
賞与引当金繰入額	35,172千円	賞与引当金繰入額	37,780千円																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	25,907千円	役員退職慰労引当金繰入額	26,425千円																																																																
減価償却費	46,990千円	減価償却費	63,564千円																																																																
賃借料	119,002千円	賃借料	136,766千円																																																																
研究開発費	449,389千円	研究開発費	492,553千円																																																																
役員報酬	102,000千円	役員報酬	102,000千円																																																																
給料手当	356,241千円	給料手当	356,241千円																																																																
業務委託費	164,882千円	業務委託費	164,882千円																																																																
賞与引当金繰入額	37,780千円	賞与引当金繰入額	37,780千円																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	26,425千円	役員退職慰労引当金繰入額	26,425千円																																																																
減価償却費	63,564千円	減価償却費	63,564千円																																																																
賃借料	136,766千円	賃借料	136,766千円																																																																
研究開発費	449,389千円	研究開発費	492,553千円																																																																
<p>※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 449,389千円</p>		<p>※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 492,553千円</p>																																																																	
<p>※3 _____</p>		<p>※3 固定資産売却益の内容は、車両運搬具の売却によるもの1,324千円であります。</p>																																																																	
<p>※4 固定資産除却損の内容は、備品の除却によるもの37千円であります。</p>		<p>※4 固定資産除却損の内容は、備品の除却によるもの2,287千円であります。</p>																																																																	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）

自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	120,900	—	2,500	118,400
合計	120,900	—	2,500	118,400

(注)自己株式の株式数の減少は、新株予約権の行使によるものであります。

当事業年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	118,400	—	—	118,400
合計	118,400	—	—	118,400

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)				当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具及び備品	47,195	29,369	17,825	工具器具及び備品	52,272	39,076	13,196
合計	47,195	29,369	17,825	合計	52,272	39,076	13,196
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 9,195千円				1年内 9,811千円			
1年超 9,542千円				1年超 4,417千円			
<u>18,738千円</u>				<u>14,228千円</u>			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 9,931千円				支払リース料 10,583千円			
減価償却費相当額 9,100千円				減価償却費相当額 9,706千円			
支払利息相当額 778千円				支払利息相当額 605千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度 (平成18年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成19年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">35,862千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">24,789千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">18,951千円</td></tr> <tr><td>減価償却の償却超過額</td><td style="text-align: right;">69,490千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">84,027千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,951千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">249,073千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△19,949千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">△17千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">229,105千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△17千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">17千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">-千円</td></tr> </table> <p>差引：繰延税金資産の純額 229,105千円</p>	賞与引当金損金算入限度超過額	35,862千円	たな卸資産評価損否認	24,789千円	その他有価証券評価差額金	18,951千円	減価償却の償却超過額	69,490千円	役員退職慰労引当金	84,027千円	その他	15,951千円	繰延税金資産小計	249,073千円	評価性引当額	△19,949千円	繰延税金負債との相殺	△17千円	繰延税金資産合計	229,105千円	その他有価証券評価差額金	△17千円	繰延税金資産との相殺	17千円	繰延税金負債合計	-千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">38,670千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">203,687千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">24,850千円</td></tr> <tr><td>減価償却の償却超過額</td><td style="text-align: right;">222,139千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">94,755千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">316,470千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">188,141千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">25,004千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,113,719千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,113,719千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">-千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△681千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">△681千円</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	38,670千円	たな卸資産評価損否認	203,687千円	その他有価証券評価差額金	24,850千円	減価償却の償却超過額	222,139千円	役員退職慰労引当金	94,755千円	関係会社株式評価損	316,470千円	繰越欠損金	188,141千円	その他	25,004千円	繰延税金資産小計	1,113,719千円	評価性引当額	△1,113,719千円	繰延税金資産合計	-千円	その他有価証券評価差額金	△681千円	繰延税金負債合計	△681千円
賞与引当金損金算入限度超過額	35,862千円																																																				
たな卸資産評価損否認	24,789千円																																																				
その他有価証券評価差額金	18,951千円																																																				
減価償却の償却超過額	69,490千円																																																				
役員退職慰労引当金	84,027千円																																																				
その他	15,951千円																																																				
繰延税金資産小計	249,073千円																																																				
評価性引当額	△19,949千円																																																				
繰延税金負債との相殺	△17千円																																																				
繰延税金資産合計	229,105千円																																																				
その他有価証券評価差額金	△17千円																																																				
繰延税金資産との相殺	17千円																																																				
繰延税金負債合計	-千円																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	38,670千円																																																				
たな卸資産評価損否認	203,687千円																																																				
その他有価証券評価差額金	24,850千円																																																				
減価償却の償却超過額	222,139千円																																																				
役員退職慰労引当金	94,755千円																																																				
関係会社株式評価損	316,470千円																																																				
繰越欠損金	188,141千円																																																				
その他	25,004千円																																																				
繰延税金資産小計	1,113,719千円																																																				
評価性引当額	△1,113,719千円																																																				
繰延税金資産合計	-千円																																																				
その他有価証券評価差額金	△681千円																																																				
繰延税金負債合計	△681千円																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>																																																				

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
1株当たり純資産額	544円37銭	1株当たり純資産額	314円50銭
1株当たり当期純損失	3円48銭	1株当たり当期純損失	216円71銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失が計上されているため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失が計上されているため記載していません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
純資産の部の合計額 (千円)	5,939,925	3,433,001
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	5,939,925	3,433,001
期末の普通株式の数 (千株)	10,911	10,915

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	△38,029	△2,365,544
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	△38,029	△2,365,544
期中平均株式数 (千株)	10,906	10,915
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成14年9月19日臨時株主総会決議による新株発行方式のストックオプション (株式の数182.6千株) 平成15年12月25日定時株主総会決議による新株発行方式のストックオプション (株式の数156千株) 平成17年12月16日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストックオプション (株式の数205千株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)サイプレスクラブ	7,800
		(株)紀陽ホールディングス	76,820
		キャノンマーケティングジャパン(株)	2,656
		小計	87,276
		461,175	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(事業投資組合) アント・ブリッジ2号投資事業	244,079
		小計	244,079
		3	
		3	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	66,856	15,325	—	82,182	34,691	9,793	47,490
車両運搬具	7,536	10,188	7,536	10,188	2,708	2,905	7,480
工具器具及び備品	321,173	78,860	45,757	354,276	242,027	63,051	112,249
有形固定資産計	395,566	104,374	53,294	446,647	279,426	75,751	167,220
無形固定資産							
ソフトウェア	141,932	67,360	—	209,292	99,037	48,576	110,254
電話加入権	817	—	—	817	—	—	817
無形固定資産計	142,749	67,360	—	210,109	99,037	48,576	111,072
長期前払費用	71,490	—	—	71,490	61,511	14,018	9,979

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注)	3,332	7,249	—	3,332	7,249
賞与引当金	88,331	95,247	88,331	—	95,247
役員退職慰労引当金	206,963	26,425	—	—	233,388

(注) 貸倒引当金の当期減少額の(その他)は、法人税法の規定に基づく洗替による戻入であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	648
預金の種類	
当座預金	112,754
普通預金	1,671,327
別段預金	9,574
小計	1,793,655
合計	1,794,304

b. 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
ソニーイーエムシーエス(株)	24,838
ソニー(株)	7,644
合計	32,482

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成19年10月	3,975
11月	12,614
12月	6,068
平成20年1月	9,823
合計	32,482

c. 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
富士通(株)	1,112,095
マスプロ電工(株)	263,382
ソニーサプライチェーンソリューション(株)	190,125
JVC MANUFACTURING MALAYSIA SDN. BHD.	120,893
その他	644,932
合計	2,331,428

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
3,091,104	6,843,331	7,603,006	2,331,428	76.5	144.6

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d. 製品

品名	金額 (千円)
ハードウェア製品	99,909
ソフトウェア製品	0
合計	99,909

e. 原材料

品名	金額 (千円)
ハードウェア製品	232,689
合計	232,689

f. 仕掛品

品名	金額 (千円)
ハードウェア製品	4,413
合計	4,413

g. 貯蔵品

品名	金額 (千円)
その他	323
合計	323

② 負債の部

a. 買掛金

相手先	金額 (千円)
㈱日立メディアエレクトロニクス	877,347
富士通デバイス㈱	225,309
セイコーエプソン㈱	170,866
その他	188,294
合計	1,461,818

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.pixela.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社は、決算公告に代えて貸借対照表並びに損益計算書をホームページに記載しております。

(<http://www.pixela.co.jp/>)

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第25期）（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月18日近畿財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成18年12月25日近畿財務局長に提出。

事業年度（第25期）（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 半期報告書

（第26期中）（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月22日近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成18年12月11日近畿財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号に基づく臨時報告書であります。

平成19年6月1日近畿財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年12月15日

株式会社ピクセラ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 浩一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松井 隆雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピクセラの平成17年10月1日から平成18年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ピクセラ及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年12月21日

株式会社ピクセラ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 井上 浩一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松井 隆雄 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピクセラの平成18年10月1日から平成19年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ピクセラ及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社グループは前連結会計年度において323,802千円、当連結会計年度において1,324,365千円の営業損失を、前連結会計年度において541,128千円、当連結会計年度において2,029,761千円の当期純損失を計上している。また、営業活動によるキャッシュ・フローについても、前連結会計年度において635,077千円、当連結会計年度において24,723千円のマイナスとなっている。当該状況により、当連結会計年度末において継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年12月15日

株式会社ピクセラ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 浩一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松井 隆雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピクセラの平成17年10月1日から平成18年9月30日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ピクセラの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年12月21日

株式会社ピクセラ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 浩一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松井 隆雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピクセラの平成18年10月1日から平成19年9月30日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ピクセラの平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は前事業年度において62,355千円、当事業年度において1,105,375千円の営業損失を、前事業年度において38,029千円、当事業年度において2,365,544千円の当期純損失を計上している。当該状況により、当事業年度末において継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。